

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	長期債元金償還経費			会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
				中事業	010010			長期債元金償還経費							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											
事業概要				節 (細節)											
これまでの取組内容				金 額											
事業費計				前年度予算											
住宅新築資金等貸付金特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。				長期債元金償還金	8,525	償還金利子及び割引料		8,525	9,834						
住宅新築資金等貸付金特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金など（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。				事業費計								8,525	9,834		
市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 住宅新築資金等会計 市債残高 平成27年度末 19,744 千円 平成26年度末 24,965 千円 平成25年度末 32,117 千円 平成24年度末 39,816 千円 平成23年度末 55,081 千円 平成22年度末 73,793 千円				財源内訳		財 源 の 内 容									
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	国庫支出金										
特定財源		5,221	9,834	8,525	県支出金										
一般財源		0	0	0	地方債										
財源内訳		5,221		9,834	その他										
特定財源		5,221		9,834	回収管理組合返戻金		8,525		9,834						
一般財源		0		0	一般財源		0		0						

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課
----	-----

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	長期債利子支払経費	会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子			
中事業		010010		長期債利子支払経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算				
住宅新築資金等貸付金特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子								235	償還金利子及び割引料	235	434			
											事業費計	235	434			
事業概要		住宅新築資金等貸付金特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。														
これまでの取組内容		市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。平成20年度と平成22年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。 住宅新築資金等会計 市債残高 平成27年度末 19,744 千円 平成26年度末 24,965 千円 平成25年度末 32,117 千円 平成24年度末 39,816 千円 平成23年度末 55,081 千円														
		27(決算)	28(予算)	29(予算案)	財源内訳								財 源 の 内 容			
事業費		639	434	235	国庫支出金											
					県支出金											
					地方債											
財源内訳	特定財源	639	434	235	その他		回収管理組合返戻金					235	434			
	一般財源	0	0	0	一般財源							0	0			

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課
----	-------

区分	その他
----	-----

(単位：千円)

区分	事業	会計	科目	項	目	金額	前年度予算	
その他	住宅新築資金等回収事務経費	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	10	住宅新築資金等貸付事業費	10	総務管理費	
							運用管理費	
		010015	住宅新築資金等回収事務経費					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算	
住宅新築資金等貸付金の回収業務を行うことを目的とする。		事務用消耗品			8	消耗品費	8	10
		住宅新築資金等貸付金回収管理組合事務費負担金			6,532	負担金補助及び交付金	6,532	6,422
事業概要		住宅新築資金等貸付金の回収については管理組合に委任しているため、組合に対して事務費負担金の予算を計上する。また、回収業務を円滑に進めるため、事務用消耗品を購入する。						
これまでの取組内容		事務費負担金については、奈良県内の各市町村の残債権額割合に応じて算出している。						
【負担金の推移】		平成25年度 6,228千円 平成26年度 6,228千円 平成27年度 6,422千円 平成28年度 6,422千円						
					事業費計		6,540	6,432
財源内訳		財 源 の 内 容						
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		元利金返戻金						
		一般財源					6,540	6,432
							0	0
		27 (決算)		28 (予算)		29 (予算案)		
事業費		6,440		6,432		6,540		
財源内訳	特定財源	4,140		6,432		6,540		
	一般財源	2,300		0		0		

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	職員給与費等 person 費（一般行政経費分）	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費			
		中事業	005005 職員給与費等													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
国民健康保険特別会計において給付及び賦課徴収等国民健康保険事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 国民健康保険特別会計・一般管理費の一般行政経費に係る person 費 22 人分		給料										給料	75,447	79,595		
		一般職給														
		職員手当等										職員手当等	59,242	60,236		
		扶養手当														
		通勤手当														
		地域手当														
		超過勤務手当														
		特殊勤務手当														
		期末手当														
		勤勉手当														
事業概要																
一般職の給与費及び共済費		管理職手当														
		住居手当														
		管理職員特別勤務手当														
		共済費										共済費	27,311	29,169		
		共済負担金														
これまでの取組内容																
一般職 H25.7~H26.3 給料月額3.77%~10%減額 期末勤勉手当6.65%~7.92%減額 管理職手当4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H26~H27 給料月額2%~6%減額 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し																
												事業費計	162,000	169,000		
		財 源 の 内 容														
		財源内訳														
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源														
		27（決算）	28（予算）	29（予算案）												
事業費		159,042	169,000	162,000												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	159,042	169,000	162,000												
														162,000	169,000	

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	予備費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	95	予備費	項	10	予備費	目	10	予備費	
		中事業		010010 予備費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
国民健康保険特別会計において予備費が必要となる場合に充当を行う。		予備費 (国民健康保険特別会計)										予備費	500	500
													500	500
事業概要		予備費(国民健康保険特別会計) 地方自治法217条に規定されている、歳出について予算編成時に予測出来ない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じたりする場合の支出に充てるための経費												
これまでの取組内容		(予備費充当状況) 過去5年間(平成23年度から平成27年度)予備費の充当は行っていない。												
												事業費計	500	500
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											500	500
		27(決算)	28(予算)	29(予算案)										
事業費		0	500	500										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	500	500										

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	国民健康保険運営事務経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	010010		国民健康保険運営事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険事業に必要な事務的経費 被保険者証の作成・各被保険者への発送など国民健康保険事業の円滑な運営に不可欠な業務を行う。また国保事業の要である国保連に手数料を支払い、膨大なレセプト(診療記録)の処理を行っている。		窓口嘱託職員 社会保険料 (1人)	327	社会保険料	327	338							
		窓口嘱託職員 (1人)・臨時職員(3人)	5,500	賃金	5,500	5,751							
		国保連合会会議・研修会(檀原市)ほか4件	146	旅費	146	144							
		国民健康保険事業に要する渉外用市長交際費	50	交際費	50	50							
		国民健康保険事務提要ほか法令追録代など消耗品	1,279	消耗品費	1,279	1,279							
		国保証一括発送用連続帳票、保険証カードケース	3,424	印刷製本費	6,245	7,239							
		保険証更新ポスター	103										
		資料印刷費	212										
		その他印刷製本費	2,506										
		保険証更新簡易書留郵送料	17,820	通信運搬費	22,500	19,298							
その他各郵送料	4,680												
第三者行為求償事務手数料	3,629	手数料	40,335	41,230									
レセプトデータ処理手数料	5,307												
レセプト二次点検手数料	10,614												
共同電算レセプト処理手数料	6,325												
共同電算レセパンチ処理手数料	7,147												
その他手数料	7,313												
療養費レセプト審査点検一式	2,500	委託料	2,716	5,956									
国保実績報告システム保守料	216												
近畿都市国民健康保険協議会負担金	30	負担金補助及び交付金	59	58									
その他負担金	29												
		食糧費		8									
		事業費計	79,157	81,351									
これまでの取組内容		財 源 の 内 容											
郵送料について、内容物などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。 時間外勤務の縮減を図りつつ、膨大な給付事務を処理するため、嘱託職員及び臨時職員を継続して雇用する。		財源内訳											
		国庫支出金	財政調整交付金								2,936	14,296	
		県支出金	財政調整交付金								14,243	14,322	
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	地方債								
事業費		71,773	81,351	79,157									
財源内訳	特定財源	14,663	28,618	17,179	その他								
	一般財源	57,110	52,733	61,978	一般財源	61,978	52,733						

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 新規的		(単位：千円)											
小事業	国民健康保険制度改正システム改修経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	010010	国民健康保険運営事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
平成30年度の国保制度改革により国保制度の運用が県域化されることに伴い、資格管理業務や給付業務について県域化に対応するべく国保システムを改修する。										節(細節)	金 額	前年度予算	
		情報集約システムとの情報連携に向けたシステム改修 25,464 その他国保制度改正(県域化)に伴うシステム改修 11,471								委託料	36,935		
事業概要		主に以下の県域化に伴う業務に関しシステムを改修する。 ○市町村は、国民健康保険団体連合会が運用する『国保情報集約システム』と連携し、個人番号を介して同システムにて集約管理している都道府県単位の資格情報について提供を受け、県域化に対応した資格管理業務を行う。また給付業務(高額療養費該当回数)の県内通算)についても県域化への対応を行う。 ○県域化に伴う保険証の券面変更や各種帳票修正などの全般的な見直し											
これまでの取組内容		平成28年9月補正予算にて、先行して「納付金等算定標準システムとの情報連携に向けた自庁システム改修を行った。											
										事業費計	36,935	0	
		財 源 の 内 容											
										国庫支出金	36,935		
										制度関係業務準備事業費補助金			
										県支出金			
										地方債			
										その他			
										一般財源			
		27(決算)	28(予算)									29(予算案)	
事業費			0									36,935	
財源内訳	特定財源											36,935	
	一般財源		0									0	0

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	国民健康保険団体連合会経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金		
中事業		010010		国民健康保険団体連合会経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
県下保険者の共同事業		奈良県国民健康保険団体連合会負担金（86,413人） 被保険者割（50,000人以上）							15,900 400		節（細節）	負担金補助及び交付金	16,300	前年度予算	16,817
事業概要		県下の保険者が共通してその目的達成のために設立された奈良県国民健康保険団体連合会へ支払う負担金													
これまでの取組内容		県下保険者と共同して国民健康保険に関する様々な事項について取り組んでいる。													
											事業費計		16,300	16,817	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		27（決算）		28（予算）		29（予算案）		地方債							
事業費		17,196	16,817	16,300	その他										
財源内訳		特定財源		一般財源		一般財源									
		17,196	16,817	16,300							16,300	16,817			

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)																															
小事業	国民健康保険賦課徴収事務経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費																				
		中事業	010010 国民健康保険賦課徴収事務経費																														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																			
国民健康保険加入者に対して、保険料の賦課及び徴収を行う。		保険料調査・徴収事務研修会出席旅費										9	旅費	9	9																		
		国民健康保険事務執行文具費他										800	消耗品費	800	1,000																		
		督促状										1,058	印刷製本費	8,600	9,922																		
		国民健康保険料通知書										2,527																					
		国民健康保険料通知書(口座振替)										583																					
		パンフレット印刷費										530																					
		その他各種帳票等印刷										3,902																					
		事業概要		国民健康保険料の賦課及び徴収を行い、国保事業に要する費用に充てる経費										裁断機・ファクシミリ・パソコン等備品修繕料										40	修繕料	40	40						
		催告書(現年分)												1,100	通信運搬費	19,700	17,804																
		更正決定通知書												2,015																			
督促状														7,700																			
その他各郵送料														8,885																			
口座振替手数料														2,455	手数料	11,102	9,787																
国民健康保険料収納手数料														8,642																			
取引履歴証明等発行手数料														5																			
これまでの取組内容		郵送料について、内容物などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。																						食糧費	3								
																								事業費計		40,251	38,565						
												財 源 の 内 容																					
												国庫支出金										財政調整交付金		287	287								
												県支出金										財政調整交付金		529	378								
												地方債																					
												その他										証明手数料 120 一般被保険者延滞金 100		220	280								
												一般財源												39,215	37,620								
												27(決算)		28(予算)		29(予算案)																	
事業費												34,457		38,565		40,251																	
財源内訳	特定財源	464		945		1,036																											
	一般財源	33,993		37,620		39,215						39,215	37,620																				

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	国民健康保険料収納率向上対策経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費		
		中事業	010015	国民健康保険料収納率向上対策経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
国民健康保険料の賦課及び徴収に関し、収納率を向上させる。		口座振替申込書（収納率向上対策用）等事務用紙等印刷費	770	印刷製本費	1,277	1,351									
		国保配布用冊子	507												
		口座振替啓発用チラシ郵送料	2,100	通信運搬費	2,299	3,255									
		所得調査票	199												
		国民健康保険収納嘱託員報酬（5人）	11,244	報酬	11,244	11,244									
		収納嘱託員社会保険料（5人）	1,374	社会保険料	3,663	3,787									
事業概要		窓口納付相談嘱託職員（7人）	2,289												
		国民健康保険料の賦課及び徴収に関する事業のうち、国及び県が補助対象とする収納率向上に関する事業	窓口納付相談嘱託職員（7人）	14,448	賃金	16,767	17,055								
		収納率向上対策事務補助臨時職員（2人）	2,319												
		所得調査データ処理委託	54	委託料	54	54									
		子ども・子育て拠出金（12人）	46	負担金補助及び交付金	46	35									
				事業費計	35,350	36,781									
これまでの取組内容		財 源 の 内 容													
滞納者に対する納付指導の徹底、収納嘱託員の活用を図るための報酬体系の見直し、納付勧奨通知の実施など様々な保険料収納率向上対策を実施し、収納率が年々上昇するよう努力して取り組んでいる。		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		27（決算）	28（予算）	29（予算案）											
事業費		29,294	36,781	35,350											
財源内訳	特定財源	18,044	33,292	32,883											
	一般財源	11,250	3,489	2,467											
					地方債										
					その他										
					一般財源										
					雇用保険被保険者立替保険料収入	100									
							2,467	3,489							

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 その他

(単位：千円)

区分	その他	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	20	運営協議会費	目	10	運営協議会費		
小事業	国民健康保険運営協議会経費	中事業	010010	国民健康保険運営協議会経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算	
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。		国民健康保険運営協議会委員報酬他										630	報酬	630	630
		奈良県都市国保協議会出席旅費会長分他										39	旅費	39	39
		事務用消耗品										3	消耗品費	3	3
		運営協議会開催通知及び資料送付等										9	通信運搬費	9	9
		運営協議会開催会場借上料										5	使用料及び賃借料	5	5
		奈良県都市国民健康保険運営協議会負担金										20	負担金補助及び交付金	20	30
事業概要		国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されている協議会に要する経費													
これまでの取組内容		年間2回(8月及び2月)開催している。													
												食糧費		6	
												事業費計	706	722	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
												706	722		
		27(決算)		28(予算)		29(予算案)									
事業費		522		722		706									
財源内訳	特定財源														
	一般財源	522		722		706									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	一般被保険者療養給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	10	一般被保険者療養給付費
		中事業	010010 一般被保険者療養給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払い										節(細節)	金 額	前年度予算	
		一般被保険者療養給付費 22,824,436								負担金補助及び交付金	22,824,436	22,516,254	
事業概要													
一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払いに要する経費(費用額の7割)及び入院時食事療養に要する経費													
これまでの取組内容													
一般被保険者療養給付費													
										事業費計	22,824,436	22,516,254	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金	療養給付費等負担金 3,659,151 財政調整交付金 1,410,789								5,069,940	5,239,385	
		県支出金	財政調整交付金								711,478	836,987	
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)									
		21,966,082	22,516,254	22,824,436									
財源内訳		特定財源		15,457,105	22,516,254	16,514,349							
		一般財源		6,508,977	0	6,310,087							
		その他		療養給付費交付金 193,776、前期高齢者交付金 10,477,155 一般被保険者第三者納付金 42,000、一般被保険者返納金 20,000			10,732,931	16,439,882					
		一般財源					6,310,087	0					

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	退職被保険者等療養給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	15	退職被保険者等療養給付費
		中事業	010010 退職被保険者等療養給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
退職被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払い		退職被保険者療養給付費	541,000	負担金補助及び交付金	541,000	900,000							
事業概要		退職被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払いに要する経費（費用額の7割）及び入院時食事療養に要する経費											
これまでの取組内容		退職被保険者療養給付費 平成25年度 840,321千円 平成26年度 801,956千円 平成27年度 725,817千円											
		事業費計											
		541,000 900,000											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		療養給付費交付金 369,051、退職被保険者等延滞金 1 退職被保険者等第三者納付金 200、退職被保険者等返納金 100											
		369,352 649,047											
		一般財源											
		171,648 250,953											
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									
事業費		725,817	900,000	541,000									
財源内訳	特定財源	523,229	649,047	369,352									
	一般財源	202,588	250,953	171,648									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	一般被保険者高額療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	20	一般被保険者高額療養費		
		中事業	010010 一般被保険者高額療養費給付経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
一般被保険者にかかる高額療養費の支払い 医療機関を受診した際の医療費の一部負担を軽減することを目的とし、現金給付あるいは現物給付によって、自己負担限度額を超える額を支給する。		一般被保険者高額療養費 3,284,000										負担金補助及び交付金	3,284,000	2,800,000	
												事業費計	3,284,000	2,800,000	
事業概要		一般被保険者にかかる高額療養費の支払いに要する経費													
これまでの取組内容		一般被保険者高額療養費 平成25年度 2,362,188千円 平成26年度 2,502,705千円 平成27年度 2,796,171千円													
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	療養給付費等負担金 526,482 財政調整交付金 202,986										729,468	634,427	
		県支出金	財政調整交付金										102,368	104,083	
事業費		27(決算)	2,796,171	28(予算)	2,800,000	29(予算案)	3,284,000						地方債		
財源内訳	特定財源	2,411,301	2,800,000	2,936,179						その他	療養給付費交付金 27,881 前期高齢者交付金 1,507,462、高額医療費共同事業交付金 569,000		2,104,343	2,061,490	
	一般財源	384,870	0	347,821						一般財源	347,821	0			

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	退職被保険者等高額療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	25	退職被保険者等高額療養費
		中事業	010010 退職被保険者等高額療養費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
退職被保険者にかかる高額療養費の支払い 医療機関を受診した際の医療費の一部負担を軽減することを目的とし、現金給付あるいは現物給付によって、自己負担限度額を超える額を支給する。		退職被保険者高額療養費							121,000	負担金補助及び交付金	121,000	150,000	
事業概要		退職被保険者にかかる高額療養費の支払いに要する経費											
これまでの取組内容		退職被保険者高額療養費 平成25年度 121,399千円 平成26年度 124,747千円 平成27年度 130,978千円											
									事業費計		121,000	150,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他	療養給付費交付金									82,542	107,824
		一般財源										38,458	42,176
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									
事業費		130,978	150,000	121,000									
財源内訳	特定財源	94,408	107,824	82,542									
	一般財源	36,570	42,176	38,458									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	26	一般被保険者高額介護合算療養費	
		中事業	010010 一般被保険者高額介護合算療養費給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
一般被保険者にかかる高額療養費の医療分と介護分を合算し、限度額を超えた額を給付する。		節 (細節)												
		一般被保険者高額介護合算療養費 8,000 負担金補助及び交付金												
事業概要		金 額												
高額療養費の医療分と介護分を合算し、限度額を超えた額を給付する。		前年度予算												
これまでの取組内容		事業費計												
一般被保険者高額介護合算療養費 平成25年度 590千円 平成26年度 1,484千円 平成27年度 2,095千円		8,000 4,000												
財源内訳		財 源 の 内 容												
国庫支出金		療養給付費等負担金 1,283												
国庫支出金		財政調整交付金 494												
国庫支出金		財政調整交付金												
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)										
特定財源		2,095	4,000	8,000										
一般財源		1,469	4,000	5,766										
一般財源		626	0	2,234										
地方債														
その他		療養給付費交付金 68												
一般財源		前期高齢者交付金 3,672												
一般財源		3,740 2,945												
一般財源		2,234 0												

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	28	退職被保険者等高額介護合算療養費
		中事業	010010 退職被保険者等高額介護合算療養費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
退職被保険者にかかる高額療養費の医療分と介護分を合算し、限度額を超えた額を給付する。		退職被保険者等高額介護合算療養費							1,000	負担金補助及び交付金	1,000	2,500	
事業概要		高額療養費の医療分と介護分を合算し、限度額を超えた額を給付する。											
これまでの取組内容		退職被保険者高額介護合算療養費 平成25年度 37千円 平成26年度 110千円 平成27年度 105千円											
									事業費計		1,000	2,500	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他	療養給付費交付金									682	1,797
		一般財源										318	703
		事業費	27(決算)	28(予算)	29(予算案)								
			105	2,500	1,000								
財源内訳	特定財源	76	1,797	682									
	一般財源	29	703	318									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	一般被保険者療養費給付経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	30	一般被保険者療養費	
				中事業	010010 一般被保険者療養費給付経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算			
一般被保険者にかかる療養費の支払い				一般被保険者療養費										330,000	負担金補助及び交付金	330,000	347,000		
事業概要																			
一般被保険者にかかる療養費の支払いに要する経費 被保険者証の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合や、コルセット等の治療用器具代、あんま、はり、きゅう、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合に、事後において申請により国保世帯主に保険者負担分を支払う。																			
これまでの取組内容																			
一般被保険者療養費 平成25年度 377,057千円 平成26年度 359,632千円 平成27年度 341,327千円																			
														事業費計	330,000	347,000			
				財 源 の 内 容															
				国庫支出金										療養給付費等負担金 52,905		73,302		78,624	
				財政調整交付金										20,397					
				県支出金										財政調整交付金		10,287		12,899	
				地方債															
				その他										療養給付費交付金 2,802		154,283		255,477	
				前期高齢者交付金										151,481					
				一般財源										92,128		92,128		0	
事業費		27 (決算)		28 (予算)		29 (予算案)													
		341,327		347,000		330,000													
財源内訳		特定財源		239,415		347,000		237,872											
		一般財源		101,912		0		92,128											

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)																	
小事業	一般被保険者移送費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費						
		中事業	010015 一般被保険者移送費給付経費																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算					
一般被保険者にかかる移送費の支払い		一般被保険者移送費										500	負担金補助及び交付金	500	500				
事業概要		一般被保険者にかかる療養移送費の支払いに要する経費 負傷・疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的・緊急的な必要性があつて移送された場合に、その経済的な出費について補填を行い、必要な医療が受けられることを可能にする。																	
これまでの取組内容		一般被保険者移送費給付費 平成25年度 209千円 平成26年度 0千円 平成27年度 46千円																	
												事業費計	500	500					
		財源内訳	財 源 の 内 容																
		国庫支出金	療養給付費等負担金 79 財政調整交付金 31											110	114				
		県支出金	財政調整交付金											16	19				
事業費			27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	地方債													
			46	500	500	その他	療養給付費交付金 3 前期高齢者交付金 230											233	367
財源内訳	特定財源		32	500	359	一般財源												141	0
			14	0	141												141	0	

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	退職被保険者等療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	35	退職被保険者等療養費
		中事業		010010 退職被保険者等療養費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
退職被保険者等にかかる療養費の支払い		退職被保険者等療養費								6,800	負担金補助及び交付金 6,800	10,000	
事業概要		退職被保険者等にかかる療養費の支払いに要する経費 被保険者証の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合 や、コルセット等の治療用器具代、あんま、はり、きゅう、マッサージ師の 施術を医師の同意を得て受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合 に、事後において申請により国保世帯主に保険者負担分を支払う。											
これまでの取組内容		退職被保険者療養費 平成25年度 12,012千円 平成26年度 12,142千円 平成27年度 9,086千円											
										事業費計	6,800	10,000	
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		療養給付費交付金											
		一般財源											
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)									
		9,086	10,000	6,800									
財源内訳	特定財源	6,549	7,188	4,639									
	一般財源	2,537	2,812	2,161									
				療養給付費交付金		4,639		7,188					
				一般財源		2,161		2,812					

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	退職被保険者等移送費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	35	退職被保険者等療養費
		中事業	010015 退職被保険者等移送費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
退職被保険者等にかかる移送費の支払い		退職被保険者等移送費								100	負担金補助及び交付金 100	100	
事業概要		退職被保険者等にかかる療養移送費の支払いに要する経費 負傷・疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的・緊急的な必要性があつて移送された場合に、その経済的な出費について補填を行い、必要な医療が受けられることを可能にする。											
これまでの取組内容		退職被保険者等移送費給付費 平成25年度 0円 平成26年度 0円 平成27年度 0円											
										事業費計	100	100	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他	療養給付費交付金								67	73	
		一般財源									33	27	
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									
事業費		0	100	100									
財源内訳	特定財源		73	67									
	一般財源	0	27	33									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)																						
小事業	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	40	診療報酬審査支払手数料											
		中事業	010010 国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費																					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算										
奈良県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い 各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書（レセプト）の内容審査と医療費の支払事務に対する奈良県国民健康保険団体連合会への手数料		診療報酬審査支払手数料 療養給付費審査手数料 71,297 療養費審査支払手数料 3,475 レセプト電算処理システム手数料 998										手数料	75,770	75,770										
												事業費計											75,770	75,770
												財 源 の 内 容												
												財源内訳												
												国庫支出金												
												県支出金												
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									地方債											
事業費		71,036	75,770	75,770									その他											
財源内訳	特定財源												一般財源											
	一般財源	71,036	75,770	75,770										75,770	75,770									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		(単位：千円)				
その他						
小事業	出産育児一時金経費	会計	22 国民健康保険特別会計 款 15 保険給付費 項 10 給付諸費 目 47 出産育児一時金			
		中事業	010010 出産育児一時金経費			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎				
被保険者が出産した場合に支給する経費 妊娠4カ月を超える出産に関しては、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。出産及び育児に掛かる経費の一部が軽減され、安心して子供を産み育てられる。		出産育児一時金 (300件)	126,000	節(細節)	126,000	138,600
				負担金補助及び交付金		
事業概要						
被保険者が出産した場合に支給する経費						
これまでの取組内容						
出産育児一時金						
平成25年度 132,218千円 平成26年度 123,065千円 平成27年度 112,047千円						
		事業費計		126,000	138,600	
		財 源 の 内 容				
		財源内訳				
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		126,000	138,600	
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)		
事業費		112,047	138,600	126,000		
財源内訳	特定財源					
	一般財源	112,047	138,600	126,000		

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	出産育児一時金支払手数料経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金		
		中事業	010015 出産育児一時金支払手数料経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
出産育児一時金を病院などに直接支払うための手数料 出産育児一時金直接支払制度が開始されたことに伴い、医療機関からの請求書の受理及び医療機関への出産育児一時金支払業務を奈良県国民健康保険団体連合会に委託し、当該処理に係る事務手数料を支払う。		出産育児一時金支払手数料 (300件)										63	手数料	63	70
												事業概要		被保険者が出産した場合に出産育児一時金を医療機関に直接支払うための経費	
これまでの取組内容		出産育児一時金支払手数料 平成25年度 61千円 平成26年度 57千円 平成27年度 52千円													
												事業費計	63	70	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源												63	70
		27(決算)	28(予算)		29(予算案)										
事業費		52	70		63										
財源内訳	特定財源														
	一般財源	52	70		63										

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	葬祭費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	50	葬祭費		
		中事業	010010 葬祭費給付経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
被保険者が死亡したときに葬儀執行者に対し支払う。		葬祭費負担金 (470件)										負担金補助及び交付金	14,100	14,100	14,100
事業概要		被保険者の死亡により葬儀を執行した者に対して支給する経費													
これまでの取組内容		葬祭費													
平成25年度 13,110千円 平成26年度 13,230千円 平成27年度 11,730千円												事業費計	14,100	14,100	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											14,100	14,100	
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)											
事業費		11,730	14,100	14,100											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	11,730	14,100	14,100											

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	老人保健医療費拠出金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	20	老人保健拠出金	項	10	老人保健拠出金	目	10	老人保健医療費拠出金		
		中事業	010010 老人保健医療費拠出金経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
旧老人保健法による負担金		老人保健医療費拠出金										負担金補助及び交付金	1,000	1,000	
事業概要		旧老人保健法による75歳以上の老人等の医療給付のうち国保負担分													
これまでの取組内容		老人保健医療費拠出金													
平成25年度 0円 平成26年度 0円 平成27年度 0円												事業費計	1,000	1,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	療養給付費等負担金 300 財政調整交付金 90										390	354	
		県支出金	財政調整交付金										90	37	
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									地方債		
		0	1,000	1,000									その他		
財源内訳	特定財源		391	480									一般財源		
	一般財源	0	609	520										520	609

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	老人保健事務費拠出金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	20	老人保健拠出金	項	10	老人保健拠出金	目	15	老人保健事務費拠出金	
		中事業		010010 老人保健事務費拠出金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
旧老人保健法による診療報酬支払基金の事務費及び審査支払事務費		老人保健事務費拠出金										300	負担金補助及び交付金 300	300
事業概要		旧老人保健法による診療報酬支払基金の事務費及び審査支払事務費のうち国保負担分												
これまでの取組内容		老人保健事務費拠出金 平成25年度 185千円 平成26年度 173千円 平成27年度 173千円												
												事業費計	300	300
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											300	300
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)										
事業費		173	300	300										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	173	300	300									300	300

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)							
小事業	後期高齢者支援金経費	会計	22 国民健康保険特別会計	款	21 後期高齢者支援金等	項	10 後期高齢者支援金等	目	10 後期高齢者支援金		
中事業		010010 後期高齢者支援金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
後期高齢者保険医療にかかる負担金		後期高齢者支援金 (87,686人) 4,710,000					負担金補助及び交付金	4,710,000	5,150,100		
								事業費計	4,710,000	5,150,100	
事業概要		後期高齢者にかかる医療費のうち自己負担分を除いた額の4割に相当する額を現役世代が賄うがその経費の国保負担分									
これまでの取組内容		後期高齢者支援金 平成25年度 4,849,660千円 平成26年度 4,864,373千円 平成27年度 4,864,433千円									
		27(決算)	28(予算)	29(予算案)	財 源 の 内 容						
事業費		4,864,433	5,150,100	4,710,000	国庫支出金	療養給付費負担金 1,385,868 財政調整交付金 489,775		1,875,643	1,981,173		
	財源内訳	2,560,293	2,699,753	2,543,279	県支出金	財政調整交付金		489,776	473,951		
	特定財源	2,560,293	2,699,753	2,543,279	地方債						
	一般財源	2,304,140	2,450,347	2,166,721	その他	療養給付費交付金		177,860	244,629		
					一般財源			2,166,721	2,450,347		

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	後期高齢者関係事務費拠出金経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	21	後期高齢者支援金等	項	10	後期高齢者支援金等	目	15	後期高齢者関係事務費拠出金
				中事業	010010 後期高齢者関係事務費拠出金経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
後期高齢者支援金業務にかかる事務費拠出金				後期高齢者関係事務費拠出金 (87,686人)								400	負担金補助及び交付金 400	305	
事業概要															
後期高齢者支援金業務にかかる事務費拠出金															
これまでの取組内容															
後期高齢者関係事務費拠出金 平成25年度 388千円 平成26年度 340千円 平成27年度 319千円															
												事業費計	400	305	
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				一般財源									400	305	
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)											
事業費		319	305	400											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	319	305	400									400	305	

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	前期高齢者納付金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	22	前期高齢者納付金等	項	10	前期高齢者納付金等	目	10	前期高齢者納付金
		中事業		010010		前期高齢者納付金経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
前期高齢者にかかる医療給付費の国保負担金		前期高齢者納付金 (87,686人)								負担金補助及び交付金	17,000	4,845	
事業概要		前期高齢者(65歳から75歳未満)に係る医療給付費を被用者保険も含め財政調整する制度でその奈良市国保負担分 年齢構成差による制度間の医療費負担の不均衡を前期高齢者数に着目して調整する。											
これまでの取組内容		前期高齢者納付金 平成25年度 4,640千円 平成26年度 3,496千円 平成27年度 3,056千円											
										事業費計	17,000	4,845	
財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)									
		3,056	4,845	17,000									
財源内訳													
特定財源													
一般財源		3,056	4,845	17,000									
												17,000	4,845

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	前期高齢者関係事務費拠出金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	22	前期高齢者納付金等	項	10	前期高齢者納付金等	目	15	前期高齢者関係事務費拠出金	
		中事業	010010 前期高齢者関係事務費拠出金経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
前期高齢者関係業務にかかる事務費拠出金		前期高齢者関係事務費拠出金 (87,686人) 400										負担金補助及び交付金	400	323
												事業費計	400	323
事業概要		前期高齢者関係業務にかかる事務費拠出金												
これまでの取組内容		前期高齢者関係事務費拠出金 平成25年度 388千円 平成26年度 340千円 平成27年度 328千円												
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										400	323	
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)										
事業費		328	323	400										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	328	323	400									400	323

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	介護納付金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	23	介護納付金	項	10	介護納付金	目	10	介護納付金		
		中事業		010010		介護納付金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
介護保険法による介護納付金												負担金補助及び交付金	1,760,000	1,780,000	
事業概要		介護保険法による介護納付金（第2号被保険者分）経費 介護給付及び予防給付に要する費用のうち、40歳以上65歳未満の医療保険加入者である第2号被保険者が負担する費用について、各医療保険者が負担する経費													
これまでの取組内容		介護納付金 平成25年度 2,025,281千円 平成26年度 2,014,126千円 平成27年度 1,821,085千円													
												事業費計	1,760,000	1,780,000	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金										784,187	709,772		
		療養給付費負担金 534,000 財政調整交付金 250,187													
		県支出金										250,188	168,957		
		財政調整交付金													
事業費		1,821,085	1,780,000	1,760,000									地方債		
財源内訳												その他			
特定財源		955,042	878,729	1,034,375									一般財源		
一般財源		866,043	901,271	725,625									725,625	901,271	

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	高額医療費共同事業拠出金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	10	高額医療費共同事業拠出金		
		中事業	010010 高額医療費共同事業拠出金経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
高額医療費による保険者の財政運営の不安定を緩和するための共同事業拠出金		高額医療費共同事業拠出金										1,138,000	負担金補助及び交付金	1,138,000	860,000
												事業費計		1,138,000	860,000
事業概要		高額医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため奈良県国民健康保険団体連合会を主体として実施される高額医療費共同事業に対する拠出金経費													
これまでの取組内容		高額医療費共同事業拠出金 平成25年度 754,572千円 平成26年度 766,665千円 平成27年度 853,865千円													
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金	高額医療費共同事業負担金										284,500	215,000	
		県支出金	高額医療費共同事業負担金										284,500	215,000	
		地方債													
		その他	高額医療費共同事業交付金										569,000		
		一般財源											0	430,000	
		事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)									
		853,865	860,000	1,138,000											
財源内訳	特定財源	853,865	430,000	1,138,000											
	一般財源	0	430,000	0											

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	保険財政共同安定化事業拠出金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	12	保険財政共同安定化事業拠出金	
		中事業	010010 保険財政共同安定化事業拠出金経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
県下の保険者間の医療費の平準化を図るための拠出金		保険財政共同安定化事業拠出金										負担金補助及び交付金	8,790,000	8,208,000
事業概要		県下の保険者間の医療費の平準化を図るため国民健康保険団体連合会を主体とする保険財政共同安定化事業への拠出金												
これまでの取組内容		保険財政共同安定化事業拠出金 平成25年度 3,172,775千円 平成26年度 3,299,300千円 平成27年度 8,096,112千円												
												事業費計	8,790,000	8,208,000
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他	保険財政共同安定化事業交付金										8,790,000	
		一般財源											0	8,208,000
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)										
		8,096,112	8,208,000	8,790,000										
財源内訳	特定財源	7,992,580		8,790,000										
	一般財源	103,532	8,208,000	0										

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	年金受給権者リスト作成費拠出金経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	15	その他共同事業拠出金	
				中事業	010010 年金受給権者リスト作成費拠出金経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算		
年金受給権者リスト作成経費拠出金				年金受給権者リスト作成経費拠出金								30	負担金補助及び交付金	30	30	
事業概要																
年金受給権者リスト作成経費拠出金の支払に要する経費																
これまでの取組内容																
年金受給者リスト作成費拠出金																
平成25年度 10千円 平成26年度 8千円 平成27年度 9千円																
												事業費計	30	30		
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金												
				県支出金												
				地方債												
				その他												
				一般財源									30	30		
				特定財源												
				一般財源												
				27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)										
事業費				9	30	30										
財源内訳				9	30	30										
				9	30	30										

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	特定健康診査等事業経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
		中事業	010010 特定健康診査等事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
国民健康保険加入者のうち40～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査の事業費		特定健診事務補助アルバイト(1人)							1,160	賃金	1,160	1,246	
		事務用消耗品							196	消耗品費	196	252	
		特定健康診査一括化受診券							1,531	印刷製本費	4,430	4,889	
		受診勧奨通知書							432				
		受診案内用パンフレット							1,322				
		その他各種帳票印刷							1,145				
		受診券郵送料							5,544	通信運搬費	8,758	8,693	
		受診勧奨通知郵送料							1,339				
		受診結果通知書郵送料							1,875				
		事業概要		平成20年度より高齢者医療確保法に基づいて医療保険者が実施する特定健康診査に要する経費 メタボリックシンドロームの対策を重視した健診項目により内臓脂肪の蓄積を未然に把握し、糖尿病など生活習慣病の予防を図るとともに医療費の抑制に繋げる。									
これまでの取組内容		特定健診受診率向上のために、受診勧奨はがきの送付、2度の自己負担額の引下げ、検査項目の拡充、都祁・月ヶ瀬地域の集団健診の実施、平成28年度にはがん検診等と受診券を一体化した検診パスポートを作成するなど様々な方を講じている。											
		健診受診率 平成25年度 28.6% 平成26年度 29.7% 平成27年度 30.2%											
									事業費計	265,882	266,360		
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		特定健康診査等負担金							47,039	46,790			
		県支出金											
		財政調整交付金 22,300											
		特定健康診査等負担金 47,039							69,339	68,104			
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)									
		222,755	266,360	265,882									
財源内訳													
特定財源		104,175	114,894	116,378									
一般財源		118,580	151,466	149,504						149,504	151,466		

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	国民健康保険検診事業経費	会計	22 国民健康保険特別会計	款	30 保健事業費	項	10 保健事業費	目	10 健康事業費				
		中事業		010010 国民健康保険検診事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
国民健康保険事業の頭部MRI検査の負担金		受診案内郵送料							82	通信運搬費	82	82	
		頭部MRI検査委託 (900件)							13,500	委託料	13,500	13,500	
事業概要		特定健診受診者を対象とした頭部MRI検査に要する経費											
これまでの取組内容		頭部MRI検査受診者 平成25年度 717人 平成26年度 516人 平成27年度 557人											
									事業費計		13,582	13,582	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		27(決算)	28(予算)	29(予算案)									
事業費		8,164	13,582	13,582									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	8,164	13,582	13,582	地方債						13,582	13,582	
		その他											
		一般財源											
					一般財源						13,582	13,582	

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	国民健康保険健康指導事業経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
		中事業	010015 国民健康保険健康指導事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
国民健康保険被保険者のうち、重複・頻回受診者を抽出し訪問などにより状況把握や指導に努めるための経費		節 (細 節)											
		金 額											
		前年度予算											
		重 複 ・ 頻 回 受 診 者 訪 問 指 導 委 託 (30件) 486 委託料 486 486											
事業概要		国民健康保険被保険者のうち、重複・頻回受診者を抽出し訪問などにより状況把握や指導に努め、適正な受診の指導を行う。											
これまでの取組内容		今後、レセプト等で把握した被保険者の受診状況や服薬状況を踏まえ、医療機関、保険者等の関係者間で連携したうえで訪問指導などを行い、適正な受診指導を行う。さらに医療費の削減につなげていく。											
		事業費計 486 486											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金 財政調整交付金 486 486											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0											
事業費		27 (決算)		28 (予算)		29 (予算案)		地方債		その他		一般財源	
		0		486		486							
財源内訳	特定財源			486		486							
	一般財源	0		0		0						0 0	

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	国民健康保険趣旨普及経費	会計	22 国民健康保険特別会計	款	30 保健事業費	項	10 保健事業費	目	15 趣旨普及費				
中事業		010010 国民健康保険趣旨普及経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保		趣旨普及用消耗品						54	消耗品費	54	54		
		パンフレット印刷費						254	印刷製本費	254	277		
事業概要		国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保に要する経費											
これまでの取組内容		配布用のティッシュ及びエイズ知識普及用パンフレットの作成											
								手数料			130		
								委託料			7,854		
								事業費計		308	8,315		
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金								254	5,186		
		財政調整交付金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源								54	3,129		
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									
事業費		501	8,315	308									
財源内訳	特定財源	177	5,186	254									
	一般財源	324	3,129	54									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	国民健康保険医療費通知経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費		
		中事業	010015 国民健康保険医療費通知経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減 被保険者に医療費通知を郵送し、受診した医療機関、医療費等の確認を通じて医療費への関心を高める。		医療費通知用はがき印刷										3,208	印刷製本費	3,986	4,278
		ジェネリック医薬品希望カード										778			
		医療費通知発送料										12,471	通信運搬費	12,471	12,471
		医療機関マスタデータ作成料										49	手数料	5,019	4,767
後発医薬品普及促進通知手数料										4,970					
事業概要		国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減を促す。医療費適正化対策の推進の一環として、生活習慣病などの慢性疾患患者に対し、後発医薬品(ジェネリック医薬品)に切り替えた場合の自己負担金の差額について、医療費の軽減額の大きい被保険者に差額通知を送付し、後発医薬品の利用勧奨に努める。													
これまでの取組内容		年々増加する医療費の削減に努めるため、年6回にわたり医療費差額を通知している。													
												事業費計	21,476	21,516	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	財政調整交付金										4,278	4,278	
		県支出金	財政調整交付金										14,850	14,850	
		地方債													
		その他													
		一般財源											2,348	2,388	
		事業費	27(決算)	28(予算)	29(予算案)										
			16,410	21,516	21,476										
財源内訳	特定財源		14,395	19,128	19,128										
	一般財源		2,015	2,388	2,348										

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	国民健康保険財政調整基金積立経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	50	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	国民健康保険財政調整基金積立金		
				中事業		010010 国民健康保険財政調整基金積立経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険財政調整基金への積立				国民健康保険財政調整基金積立金 財政調整基金預金利子										積立金	1	1,000	
事業概要				国民健康保険財政調整基金への積立に要する経費													
これまでの取組内容				国民健康保険会計において健全な財政運営を遂行し国民健康保険財政調整基金に積み立てている。													
														事業費計	1	1,000	
				財 源 の 内 容													
				財源内訳													
				国庫支出金													
				県支出金													
				地方債													
				その他													
				利子収入											1	1,000	
				一般財源											0	0	
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)													
事業費		477	1,000	1													
財源内訳	特定財源	477	1,000	1													
	一般財源	0	0	0													

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	利子支払経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子		
		中事業		010010 利子支払経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
医療費支払資金が不足した場合の一時借入金利子		一時借入金利子										15,000	償還金利及び割引料	15,000	15,000
												事業費計			
事業概要		医療費支払資金が不足した場合の一時借入金利子													
これまでの取組内容		平成26年度は2回、平成27年度は1回、一時借入金の借入を行った。													
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		1,347	15,000	15,000	財源内訳										
財源内訳	特定財源				国庫支出金										
	一般財源	1,347	15,000	15,000	県支出金										
					地方債										
					その他										
					一般財源										
												15,000	15,000		

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	一般被保険者保険料還付支払経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	75	諸支出金		項	10	還付及び還付加算金		目	10	一般被保険者保険料還付金	
				中事業	010010 一般被保険者保険料還付支払経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算					
一般被保険者にかかる保険料の還付金				保険料過誤納金還付金								30,000	償還金料子及び割引料	30,000	30,000				
事業概要				一般被保険者にかかる保険料の還付支払に要する経費															
これまでの取組内容				保険料還付金 平成25年度 20,195千円 平成26年度 21,439千円 平成27年度 20,756千円															
												事業費計	30,000	30,000					
				財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)															
事業費		20,756	30,000	30,000	地方債														
財源内訳	特定財源	3,914	4,000	5,000	その他	雑入								5,000	4,000				
	一般財源	16,842	26,000	25,000	一般財源									25,000	26,000				

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	退職被保険者等保険料還付支払経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	10	還付及び還付加算金	目	15	退職被保険者等保険料還付金
		中事業		010010		退職被保険者等保険料還付支払経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
退職被保険者にかかる保険料の還付金		保険料過誤納金還付金								1,000	<small>償還金料子及び割引料</small> 1,000	1,000	1,000
事業概要		退職被保険者にかかる保険料の還付支払に要する経費											
これまでの取組内容		保険料還付金 平成25年度 57千円 平成26年度 211千円 平成27年度 54千円											
										事業費計	1,000	1,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源									1,000	1,000	
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									
事業費		54	1,000	1,000									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	54	1,000	1,000									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	国民健康保険償還金			会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	10	還付及び還付加算金	目	20	償還金
				中事業	010010			国民健康保険償還金							
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険特別会計の国庫金等の超過交付分の精算				返還金				10,000	<small>償還金科目及び引当料</small>	10,000			10,000	10,000	
事業概要															
国民健康保険特別会計の前年度以前に交付された国庫金等の超過交付分を精算する経費															
これまでの取組内容															
各年度の前年度以前に交付された国庫金等の超過交付分を返還している。												事業費計	10,000	10,000	
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				一般財源									10,000	10,000	
				27(決算)	28(予算)	29(予算案)									
事業費				328,086	10,000	10,000									
財源内訳	特定財源														
	一般財源			328,086	10,000	10,000									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	療養費等指定公費立替金支払経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	30	療養費等指定公費立替金	目	10	療養費等指定公費立替金
		中事業	010010 療養費等指定公費立替金支払経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
70歳以上被保険者の一部負担金について国が公費により負担（2割負担分の1割相当分）するものを立て替える。		療養費等指定公費立替金							4,800	負担金補助及び交付金	4,800	4,800	
										事業費計	4,800	4,800	
事業概要		70歳以上被保険者の一部負担金について国が公費により負担（2割負担分の1割相当分）するもののうちの療養費について一旦市が立て替える。											
これまでの取組内容													
公費立替金													
平成25年度		3,102千円											
平成26年度		3,185千円											
平成27年度		2,566千円											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他	療養費等指定公費返還金										
		一般財源											
		事業費	27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)								
		2,566	4,800	4,800									
財源内訳	特定財源	1,883	4,800	4,800									
	一般財源	683	0	0									
				4,800	4,800								
				0	0								

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療政策課

区分		(単位：千円)											
その他		会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
小事業		国民健康保険健康指導事業経費											
中事業		010015 国民健康保険健康指導事業経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
<p>平成27年度に実施した「健康長寿施策推進のための基礎調査(奈良市データヘルス計画)」に基づき、QOLの維持、医療費適正化を図り、健康長寿の延伸実現の観点から、平成28年度、国民健康保険被保険者に対し、糖尿病腎症重症化予防事業、COPD早期発見啓発事業の保健事業を実施した。計画で示すPDCAサイクルに沿って、平成29年度も事業を継続する。</p> <p>特に糖尿病腎症重症化予防事業は、国や日本医師会などが「予防プログラム」を平成28年4月に策定しており、かかりつけ医や県、国民健康保険団体連合会等関係機関と連携して取り組みを推進すべきこととされている。</p>		レセプトデータ提供手数料	1,500	手数料	1,500	1,300							
		糖尿病腎症重症化予防事業委託 糖尿病腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び効果報告	4,947	委託料	5,811	11,900							
		COPD早期発見を目的とする啓発事業 受診勧奨通知書発送 対象者リスト抽出及び効果報告	864										
		事業費計			7,311	13,200							
事業概要		財 源 の 内 容											
<p>前年度の事業結果を踏まえ、事業の継続性の観点から引き続き一般社団法人奈良市医師会に委託する。国民健康保険特定健康診査とレセプトのデータから主に対象者を選定する。</p> <p>糖尿病腎症重症化予防事業は、糖尿病腎症と診断された方のうち、生活習慣が原因と考えられ、今後人工透析に移行するなど重症化する可能性が高い方などをデータから抽出し、食事、服薬、運動等の指導を行う。(事業規模：約30人)</p> <p>COPD(慢性閉塞性肺疾患)は、主な原因が喫煙であり、禁煙の啓発が重要である。特定健診受診者のうち喫煙習慣がある方を対象に禁煙外来の紹介など受診勧奨通知を行う。(事業規模：約1,000人)</p> <p>レセプトデータ提供手数料は平成29年度から奈良県の交付金を活用する。奈良県とはデータヘルスを通じた連携を平成28年度に引き続き強めていく。</p>		国庫支出金	財政調整交付金		5,811	11,900							
		県支出金	財政調整交付金		1,500								
		地方債											
これまでの取組内容		財源内訳											
<p>庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画通りに実行している。前年度の事業結果を踏まえ、今後、対象者の増加を図るなど、内容の改善を図りながら、事業を継続していく予定 (平成28年度事業実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病性腎症重症化予防事業：参加者：14人 ・COPD早期発見を目的とする啓発事業：通知者：1,065人 		国庫支出金	財政調整交付金		5,811	11,900							
		県支出金	財政調整交付金		1,500								
		地方債											
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)									
特定財源			13,200	7,311									
一般財源													
財源内訳	特定財源		11,900	7,311									
	一般財源		1,300	0		1,300							

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	特定保健指導事業経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
		中事業		010015 特定保健指導事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
事業概要		節 (細節)											
これまでの取組内容		金 額											
事業費		前年度予算											
国民健康保険加入者の特定健診受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に保健指導を行い、生活習慣病の発病と重症化予防をはかる。 特定健康診査受診者のうち、積極的支援、動機付け支援が必要な者に対し、継続的な支援を実施し、対象者が自らの生活習慣を振り返り健康な生活が継続できるようにする。 【対象者】40歳から74歳の国民健康保険特定健診受診者のうち、特定保健指導が必要と判定された者 【実施方法】集団指導または個別方式で生活習慣病の予防と重症化予防の為の保健指導を行う。		臨時職員賃金 (3日×7カ月)	145	賃金	145	145							
		研修会 医師 (2回)	60	報償費	60	180							
		日本公衆衛生学会近畿地方会 (大阪市・2人) その他研修会・学会	5 36	旅費	41	41							
		保健指導奨励用冊子 その他消耗品	441 760	消耗品費	1,201	1,173							
		生活習慣病対策研修会講師用水(9本)	1	食糧費	1	1							
		保健指導用封筒 その他の印刷物	51 96	印刷製本費	147	159							
		勤奨 (2,450人) 医療機関連絡用	226 185	通信運搬費	411	660							
		検診結果説明会 集団指導教室	1,000 1,710	委託料	2,710	0							
		パソコン等リース料	313	使用料及び賃借料	313	313							
		積極的支援 (国保連合会負担金 50人分) 動機付け支援 (国保連合会負担金 300人分) その他の負担金	1,335 2,425 267	負担金補助及び交付金	4,027	4,515							
				事業費計	9,056	7,208							
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金	特定健康診査等負担金		804	1,561							
		県支出金	県特別調整交付金 特定健康診査等負担金		1,604	1,561							
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									
事業費		2,754	7,208	9,056									
財源内訳	特定財源	360	3,122	2,408									
	一般財源	2,394	4,086	6,648	6,648	4,086							

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	職員給与費等件費（投資的経費等分）	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	
		中事業	005005 職員給与費等											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
土地区画整理事業特別会計において、投資的事業である区画整理事業を行う職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 土地区画整理事業特別会計・西大寺駅南地区土地区画整理事業費、JR奈良駅南地区土地区画整理事業費の投資的経費等に係る件費13人分		給料							給料	56,019	63,683			
		一般職給												
		職員手当等							職員手当等	40,108	42,424			
		扶養手当												
		通勤手当												
		地域手当												
		超過勤務手当												
		期末手当												
		勤勉手当												
		管理職手当												
事業概要														
一般職の給与費及び共済費									共済費	18,873	22,893			
これまでの取組内容														
一般職 H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H26～H27 給料月額2%～6%減額 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し									事業費計	115,000	129,000			
		財源内訳		財 源 の 内 容										
		国庫支出金												
		県支出金												
		27（決算）	28（予算）	29（予算案）	地方債									
事業費		122,047	129,000	115,000	その他									
財源内訳				一般財源										
特定財源				一般財源										
一般財源		122,047	129,000	115,000	一般財源		115,000	129,000						

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	長期債元金償還経費	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金			
		中事業		010010 長期債元金償還経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算		
土地区画整理事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金 639,346										償還金利子及び割引料	639,346	693,797		
事業概要		土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金など（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。														
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 土地区画整理事業会計 市債残高 平成27年度末 4,937,416 千円 平成26年度末 5,532,740 千円 平成25年度末 5,982,550 千円 平成24年度末 6,351,042 千円 平成23年度末 6,654,453 千円 平成22年度末 6,892,609 千円														
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	財 源 の 内 容											
事業費		775,624	693,797	639,346	国庫支出金											
財源内訳					県支出金											
特定財源					地方債											
一般財源		775,624	693,797	639,346	その他											
					一般財源										639,346	693,797

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	長期債利子支払経費	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子		
		中事業		010010 長期債利子支払経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
土地区画整理事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子										償還金利子 及び割引料	34,254	34,254	47,703
事業概要		土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。													
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。 土地区画整理事業会計 市債残高 平成27年度末 4,937,416 千円 平成26年度末 5,532,740 千円 平成25年度末 5,982,550 千円 平成24年度末 6,351,042 千円 平成23年度末 6,654,453 千円													
												事業費計	34,254	47,703	
財源内訳		財 源 の 内 容													
												国庫支出金			
												県支出金			
												地方債			
												その他			
												一般財源	34,254	47,703	
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)											
事業費		54,376	47,703	34,254											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	54,376	47,703	34,254											

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 JR奈良駅周辺整備事務所

区分		投資		(単位：千円)												
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業（旧都市再生）			会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	
中事業				010030 JR奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業												
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
<p>JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による宅地が混在するスプロール状態になりつつあり、連続立体事業とともに土地区画整理事業によって、公共施設の整備を行い良好な居住環境を創造する。</p> <p>施行面積 A=14.6ha 都市計画道路築造 L=1,169m 区画道路築造 L=3,681m 公園整備 A=4,400㎡ 調整池 1カ所 などの都市基盤整備を行う。</p>				整備工事										工事請負費	37,000	10,000
				道路整備 L=90m 21,000 側溝整備 L=200m 16,000												
<p>事業概要</p> <p>JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・居住環境の悪化を防ぐため、JR奈良駅付近連続立体交差事業と連携し、都市計画道路をはじめとする都市基盤施設の一体的整備を行い、防災性・利便性を向上させ、宅地の利用増進を図り、良好な市街地環境・居住環境を創造する。</p>				建物移転補償 12件 300,000										補償補填及び交付金	300,000	77,000
				委託										委託料	21,600	5,700
<p>これまでの取組内容</p> <p>地元自治会、地権者との協議調整を行いながら、支障物件調査、補償、整備工事を実施した。</p> <p>進捗率 37.9% 宅地 A=58,689㎡ (28年末見込) 都市計画道路 L=457m 区画道路 L=1,984m</p>				建物調査委託 13件 19,600 出来形確認測量委託 2,000												
				発掘調査 A=448㎡ 10,100										発掘調査	10,100	10,000
				審議会等経費 300										報酬	266	266
				審議会（2回）、評価委員会（4回）										旅費	34	34
				事務費 1,200										使用料及び賃借料	767	889
														消耗品費	261	221
														修繕料	85	85
														印刷製本費	30	30
														燃料費	27	30
														原材料費	15	15
														通信運搬費	10	10
														旅費	5	5
														事業費計	370,200	104,285
				財 源 の 内 容												
				国庫支出金												
				社会資本整備総合交付金										123,000	34,333	
				県支出金												
				地方債										247,200	69,800	
				その他												
				一般財源										0	152	
事業費		27（決算）	28（予算）	29（予算案）												
		17,577	104,285	370,200												
財源内訳	特定財源	17,569	104,133	370,200												
	一般財源	8	152	0												

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 J R 奈良駅周辺整備事務所

区分	投資	(単位：千円)											
小事業	J R 奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業（旧地域活力）	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費
		中事業	010030 J R 奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
<p>J R 関西線により南北に分断され、大部分が農地であった J R 奈良駅南地区では、ミニ開発による宅地が混在するスプロール状態になりつつあり、連続立体事業とともに土地区画整理事業によって、公共施設の整備を行い良好な居住環境を創造する。</p> <p>施行面積 A = 14.6ha 都市計画道路築造 L = 1,169m 区画道路築造 L = 3,681m 公園整備 A = 4,400㎡ 調整池 1カ所 などの都市基盤整備を行う。</p>		整備工事	0	工事請負費	0	1,000							
		建物移転補償 5件	128,000	補償補填及び交付金	128,000	110,000							
		委託 建物調査委託 8件	21,000	委託料	21,000	0							
		事務費	150	消耗品費	95	125							
				燃料費	20	40							
				印刷製本費	10	10							
				修繕料	10	10							
				通信運搬費	10	10							
				旅費	5	5							
						事業費計	149,150	111,200					
これまでの取組内容		財 源 の 内 容											
<p>地元自治会、地権者との協議調整を行いながら、支障物件調査、補償、整備工事を実施した。</p> <p>進捗率 37.9% 宅地 A = 58,689㎡ (28年末見込) 都市計画道路 L = 457m 区画道路 L = 1,984m</p>		財源内訳											
		国庫支出金	社会資本整備総合交付金						81,950	61,050			
		県支出金											
		27（決算）	28（予算）	29（予算案）	地方債	67,200	50,100						
事業費		24,899	111,200	149,150	その他								
財源内訳	特定財源	24,895	111,150	149,150	一般財源								
	一般財源	4	50	0		0	50						

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 JR奈良駅周辺整備事務所

区分		投資		(単位：千円)											
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理保留地処分金事業			会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費
中事業				015010 JR奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業											
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による宅地が混在するスプロール状態になりつつあり、連続立体事業とともに土地区画整理事業によって、公共施設の整備を行い良好な居住環境を創造する。</p> <p>施行面積 A=14.6ha 都市計画道路築造 L=1,169m 区画道路築造 L=3,681m 公園整備 A=4,400㎡ 調整池 1カ所 などの都市基盤整備を行う。</p>				<p>整備工事</p> <p>水道管布設 L=230m 13,600 宅地整地工 A=1,282㎡ 16,800 農地整地工 A=1,523㎡ 2,000 交通安全施設工 L=150m 1,600</p> <p>補償</p> <p>使用収益停止補償 22,500</p> <p>委託</p> <p>建物再積算業務委託 3,000 仮換地変更修正業務委託 300 建物調査委託 3,500 詳細設計委託 4,500</p> <p>負担金</p> <p>ガス工事負担金 100</p> <p>事務費</p> <p>一般事務費 1,600</p>								工事請負費	34,000	22,000	
				補償補填及び賠償金	22,500	21,500									
				委託料	11,300	2,350									
				負担金補助及び交付金	100	200									
				手数料	1,350	670									
				消耗品費	121	280									
				燃料費	34	50									
				備品購入費	30	60									
				修繕料	10	20									
				その他経費	55	270									
		事業費計		69,500		47,400									
これまでの取組内容				財源の内容											
<p>地元自治会、地権者との協議調整を行いながら、支障物件調査、補償、整備工事を実施した。</p> <p>進捗率 37.9% 宅地 A=58,689㎡ (28年末見込) 都市計画道路 L=457m 区画道路 L=1,984m</p>				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債								69,500	47,400		
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)	財源内訳		特定財源		20,700	47,400	69,500	その他			
財源内訳		一般財源		5	0	0	一般財源					一般財源		0	0

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 J R 奈良駅周辺整備事務所

区分	投資	(単位：千円)											
小事業	J R 奈良駅南地区土地区画整理単独事業	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費
		中事業	015015 J R 奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
<p>J R 関西線により南北に分断され、大部分が農地であった J R 奈良駅南地区では、ミニ開発による宅地が混在するスプロール状態になりつつあり、連続立体事業とともに土地区画整理事業によって、公共施設の整備を行い良好な居住環境を創造する。</p> <p>施行面積 A = 14.6ha 都市計画道路築造 L = 1,169m 区画道路築造 L = 3,681m 公園整備 A = 4,400m² 調整池 1カ所 などの都市基盤整備を行う。</p>		<p>委託 草刈 (2回刈り) A = 36,080m² 5,950</p> <p>事務費 事務所管理経費 1,887 事務費 163</p>							委託料	5,950	5,850		
事業概要									光熱水費	1,447	1,447		
<p>J R 関西線により南北に分断され、大部分が農地であった J R 奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・居住環境の悪化を防ぐため、J R 奈良駅付近連続立体交差事業と連携し、都市計画道路をはじめとする都市基盤施設の一体的整備を行い、防災性・利便性を向上させ、宅地の利用増進を図り、良好な市街地環境・居住環境を創造する。</p>									消耗品費	195	172		
これまでの取組内容									通信運搬費	166	166		
<p>地元自治会、地権者との協議調整を行いながら、支障物件調査、補償、整備工事を実施した。</p> <p>進捗率 37.9% 宅地 A = 58,689m² (28年末見込) 都市計画道路 L = 457m 区画道路 L = 1,984m</p>									修繕料	30	120		
									保険料	111	120		
									燃料費	56	57		
									手数料	20	20		
									原材料費	10	20		
									その他経費	15	3		
									報償費		20		
									旅費		5		
									事業費計	8,000	8,000		
		財源内訳							財 源 の 内 容				
									国庫支出金				
									県支出金				
									地方債				
									その他				
									一般財源	8,000	8,000		
		27 (決算)		28 (予算)		29 (予算案)							
事業費		7,083		8,000		8,000							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	7,083		8,000		8,000							

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 西大寺駅周辺整備事務所

区分 投資		(単位：千円)														
小事業	西大寺駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費			
		中事業 010035 西大寺駅南地区土地区画整理社会資本整備総合交付金事業														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
スプロール化による都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業により、都市計画道路をはじめとして区画道路・公園その他の公共施設の整備、及び宅地の利用増進を図るとともに、地区計画制度の導入により、良好な市街地の整備を図る。		委託 自由通路工事委託 330,000 権利調書補正等業務委託 8,000 工事請負費 区画道路整備工 L=85m 10,000 区画道路整備工 L=80m 10,000 歩行者専用道路整備 L=40m 5,000 駅前広場整備 50,000 都計道路整備 二条谷田線 35,000 公園整備 1号公園 35,000 補償補填及び賠償金 建物移転補償 66,000 公共補償 1,104,000 工作物補償 26,000 その他経費 29,650 (発掘調査、審議会、一般事務費)										委託料	338,000	14,500		
												工事請負費	145,000	45,000		
												補償補填及び賠償金	1,196,000	77,500		
												その他経費	29,650	6,000		
		事業費計												1,708,650	143,000	
		これまでの取組内容		財 源 の 内 容												
		地権者と合意形成を諮りながら、建物等移転補償を行い、道路整備や公園整備並びに宅地などの整備を実施した。 ・事業進捗率 面積ベース88%		国庫支出金 社会資本整備総合交付金 県支出金 地方債 その他 一般財源										937,365	77,165	
				27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)										
		事業費		72,107	143,000	1,708,650									771,200	65,800
		財源内訳	特定財源	72,041	142,965	1,708,565										
一般財源	66		35	85									85	35		

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 西大寺駅周辺整備事務所

区分 投資		(単位：千円)													
小事業	西大寺駅南地区土地区画整理単独事業	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費		
		中事業 015015 西大寺駅南地区土地区画整理単独事業													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
スプロール化による都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業により、都市計画道路をはじめとして区画道路・公園その他の公共施設の整備、及び宅地の利用増進を図るとともに、地区計画制度の導入により、良好な市街地の整備を図る。		委託										委託料	12,400	25,900	
		仮設トイレ維持管理及び清掃委託 500 草刈業務委託 2回 5,000 調整池ポンプ保守点検委託 500 水位計点検委託 300 駅前広場トイレ設計委託 2,000 建物等補償再鑑定委託 2件 500 産業廃棄物処分委託 100 直接施行実施委託 3,500													
		工事請負費										工事請負費	51,000	28,900	
		上下水道敷設工 8,000 構造物撤去工 8,000 公園施設整備工 30,000 調整池浚渫工 5,000													
		補償補填及び賠償金										補償補填及び賠償金	69,400	85,500	
		使用収益停止補償 8,000 供給施設移設補償 10,000 営業補償 41,400 工作物移転補償 1件 10,000													
		その他経費										その他経費	9,100	9,400	
												事業費計	141,900	149,700	
		これまでの取組内容		財 源 の 内 容											
		地権者と合意形成を諮りながら、建物等移転補償を行い、道路整備や公園整備並びに宅地などの整備を実施した。 ・事業進捗率 面積ベース88%													
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)											
事業費		76,566	149,700	141,900	地方債								124,400	131,000	
財源内訳	特定財源	58,300	131,000	124,400	その他										
	一般財源	18,266	18,700	17,500	一般財源								17,500	18,700	

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	長期債元金償還経費	会計	31	市街地再開発事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
		中事業		010010 長期債元金償還経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
市街地再開発事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金 181,583								償還金利子及び割引料	181,583	222,262	
										事業費計	181,583	222,262	
事業概要		市街地再開発事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 市街地再開発事業会計 市債残高 平成27年度末 835,263 千円 平成26年度末 1,103,507 千円 平成25年度末 1,425,266 千円 平成24年度末 1,744,051 千円 平成23年度末 2,060,187 千円 平成22年度末 2,372,297 千円											
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		事業費	27(決算)	28(予算)	29(予算案)								
		268,244	222,262	181,583									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	268,244	222,262	181,583									
				181,583 222,262									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	長期債利子支払経費	会計	31	市街地再開発事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子			
		中事業		010010 長期債利子支払経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算		
市街地再開発事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子										償還金利子及び割引料	7,817	7,817	11,138	
事業概要		市街地再開発事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。														
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。														
市街地再開発事業会計 市債残高																
平成27年度末		835,263 千円														
平成26年度末		1,103,507 千円														
平成25年度末		1,425,266 千円														
平成24年度末		1,744,051 千円														
平成23年度末		2,060,187 千円														
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	財 源 の 内 容											
事業費		15,546	11,138	7,817	財 源 の 内 容											
財源内訳	特定財源				財 源 の 内 容											
	一般財源	15,546	11,138	7,817	財 源 の 内 容										7,817	11,138
					事業費計										7,817	11,138
					財源内訳											
					国庫支出金											
					県支出金											
					地方債											
					その他											
					一般財源										7,817	11,138

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	長期債元金償還経費	会計	34	公共用地取得事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
		中事業		010010 長期債元金償還経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
公共用地取得事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金 194,170								償還金利子及び割引料	194,170	312,427	
										事業費計	194,170	312,427	
事業概要		公共用地取得事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 公共用地取得事業会計 市債残高 平成27年度末 610,803 千円 平成26年度末 923,230 千円 平成25年度末 1,235,656 千円 平成24年度末 1,548,082 千円 平成23年度末 1,956,455 千円 平成22年度末 2,331,682 千円											
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		特定財源											
		一般財源											
		事業費	312,427	312,427	194,170								
		財源内訳	312,427	312,427	194,170								
		一般財源	312,427	312,427	194,170								
		一般財源									194,170		312,427

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	長期債利子支払経費	会計	34	公共用地取得事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子			
		中事業		010010 長期債利子支払経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算		
公共用地取得事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子 3,930										償還金利子 及び割引料	3,930	9,973		
事業概要		公共用地取得事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。														
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。														
公共用地取得事業会計 市債残高																
		平成27年度末											610,803	千円		
		平成26年度末											923,230	千円		
		平成25年度末											1,235,656	千円		
		平成24年度末											1,548,082	千円		
		平成23年度末											1,956,455	千円		
		平成22年度末											2,331,682	千円		
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	財 源 の 内 容											
事業費		15,966	9,973	3,930	国庫支出金											
財源内訳					地方債											
特定財源					その他											
一般財源		15,966	9,973	3,930	一般財源											
															3,930	9,973

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	長期債元金償還経費	会計	40	駐車場事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
		中事業		010010		長期債元金償還経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
駐車場事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金 78,543								償還金利子及び割引料	78,543	160,044	
事業概要		駐車場事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 駐車場事業会計 市債残高 平成27年度末 247,659 千円 平成26年度末 448,662 千円 平成25年度末 662,467 千円 平成24年度末 876,676 千円 平成23年度末 1,085,017 千円 平成22年度末 1,287,656 千円											
										事業費計	78,543	160,044	
財源内訳		27(決算)		28(予算)		29(予算案)		財 源 の 内 容					
								国庫支出金					
								県支出金					
事業費		201,003	160,044			78,543		地方債					
財源内訳								その他					
一般財源		201,003	160,044			78,543		一般財源					
								78,543 160,044					

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分 其他		(単位：千円)																								
小事業	長期債利子支払経費	会計	40	駐	車	場	事	業	特	別	会	計	款	70	公	債	費	項	10	公	債	費	目	15	利	子
		中事業	010010		長期債利子支払経費																					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算												
駐車場事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子										1,557	償還金利子 及び割引料	1,557	4,956											
事業概要		駐車場事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。																								
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。																								
駐車場事業会計 市債残高																										
平成27年度末		247,659 千円																								
平成26年度末		448,662 千円																								
平成25年度末		662,467 千円																								
平成24年度末		876,676 千円																								
平成23年度末		1,085,017 千円																								
平成22年度末		1,287,656 千円																								
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)	財源内訳	財 源 の 内 容																				
事業費		9,822	4,956	1,557	国庫支出金																					
財源内訳						県支出金																				
特定財源						地方債																				
一般財源		9,822	4,956	1,557	その他																					
一般財源		9,822	4,956	1,557	一般財源						1,557	4,956														

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土木管理課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	JR奈良駅駐車場管理経費			会計	40	駐車場事業特別会計	款	10	駐車場事業費	項	10	駐車場費	目	10	駐車場管理費				
				中事業				JR奈良駅駐車場管理経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎															
「国際観光都市」奈良の玄関口として、観光客等で混雑するJR奈良駅周辺道路の交通緩和や、車の路上駐車をなくすことを目的として設置された経費				電気代	21,918	水道料金	324	駐車場施設修繕料	2,000	損害保険料	500	JR奈良駅駐車場管理業務委託	60,935	JR奈良駅前再開発ビル共同管理費負担金	10,509	JR奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金	13,745	消費税	500
事業概要				節 (細節)				金 額	前年度予算										
JR奈良駅西口地下駐車場を維持管理する。				光熱水費	22,242	修繕料	2,000	保険料	500	委託料	60,935	負担金補助及び交付金	24,254	公課費	500	16,592	500	500	
これまでの取組内容				事業費計				110,431	102,954										
通常の営業時は利用状況により駐車場地下2階部分を閉鎖するとともに、駐車場内の照明をまびき消灯することで光熱水費の経費削減に努めている。				財 源 の 内 容				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金					地方債 <td colspan="4"></td>										
				県支出金					その他	JR奈良駅駐車場使用料・電気使用料収入									
				27 (決算)	99,536	28 (予算)	102,954	29 (予算案)	110,431	一般財源	9,845	100,586	100,586						
事業費				27 (決算)	99,536	28 (予算)	102,954	29 (予算案)	110,431	一般財源	0	2,368	9,845						
財源内訳				特定財源	99,536	一般財源	0	一般財源	9,845	一般財源	0	2,368	9,845						

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土木管理課

区分	新規的	(単位：千円)													
小事業	JR奈良駅駐車場管理経費	会計	40	駐車場事業特別会計	款	10	駐車場事業費	項	10	駐車場費	目	10	駐車場管理費		
		中事業	010010 JR奈良駅駐車場管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
<p>「国際観光都市」奈良の玄関口として、観光客等で混雑するJR奈良駅周辺道路の交通緩和や、車の路上駐車をなくすことを目的としてJR奈良駅西口地下駐車場は設置された。</p> <p>JR奈良駅西口地下駐車場と一体整備されたJR奈良駅再開発ビルは、供用開始から18年経過しており、JR奈良駅西口地下駐車場も含めて一帯で運用されている防災盤（防災設備をコントロールする設備）の部品の調達ができない状況にある。</p> <p>防災盤は災害対応に不可欠な設備であり、再開発ビルは、ホテルの宿泊者等多くの利用者があり、故障による影響が大きいことから、防災盤を更新する必要がある。このことから、平成28年度から2年計画で防災盤の更新を実施する。</p>		JR奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金										負担金補助及び交付金	9,269	19,546	
		(自動火災報知設備受信機・中継基盤等更新費用)													
事業概要		<p>JR奈良駅前地下駐車場と一体整備されたJR奈良駅再開発ビルは、供用を開始してから18年経過しており、防災盤（防災設備をコントロールする設備）の部品の調達ができない状況にある。</p> <p>防災盤は災害対応に不可欠な設備であり、再開発ビルは、ホテルの宿泊者等多くの利用者があり、故障による影響が大きいことから、防災盤を更新する必要がある。</p> <p>このことから、平成28年度から2年計画で防災盤の更新を実施し、地下駐車場が負担すべき負担割合に応じた金額を特別修繕負担金として負担するものである。</p>													
これまでの取組内容												事業費計	9,269	19,546	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)											
事業費			19,546	9,269											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	0	19,546	9,269									9,269	19,546	

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	職員給与費等 person 費（一般行政経費分）	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費			
		中事業	005005 職員給与費等													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
介護保険特別会計において給付及び認定等介護保険事業に係る職員に対して 支出する経費 勤労の対価としての経費 介護保険特別会計・一般管理費の一般行政経費に係る person 費 37 人分		給料										給料	141,683	141,234		
		一般職給														
		職員手当等										職員手当等	98,616	102,242		
		扶養手当											1,939			
		通勤手当											3,615			
		地域手当											14,889			
		超過勤務手当											8,723			
		期末手当											37,106			
		勤勉手当											24,203			
		管理職手当											5,895			
住居手当											2,236					
管理職員特別勤務手当											10					
事業概要																
一般職の給与費及び共済費		共済費										共済費	49,701	49,524		
共済負担金											49,701					
これまでの取組内容																
一般職 H25.7～H26.3 給料月額 3.77%～10%減額 期末勤勉手当 6.65%～7.92%減額 管理職手当 4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H26～H27 給料月額 2%～6%減額 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し												事業費計	290,000	293,000		
		財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金												
				県支出金												
		27（決算）	28（予算）	29（予算案）												
事業費		281,349	293,000	290,000												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	281,349	293,000	290,000										一般財源	290,000	293,000

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	介護予防・生活支援サービス事業事務経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	
		中事業		010010 介護予防・生活支援サービス事業事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
介護保険制度改正に伴い、要支援者の介護予防給付サービスである訪問介護・通所介護サービスが廃止となり、新たに地域支援事業として介護予防・日常生活支援総合事業を創設する。 介護予防・日常生活支援総合事業のなかの「介護予防・生活支援サービス事業」を円滑に行うための事務経費		初任者研修会等 (17回)								15	旅費	15		
		書籍購入費 事務用消耗品								15 290	消耗品費	305		
		窓空き封筒(被保険者証等送付用) (6800件)								200	印刷製本費	200		
		郵送料 (3800件)								312	通信運搬費	312		
		国保連合会審査支払手数料 (67176件)								4,571	手数料	4,571		
		ノートパソコンリース料								4	使用料及び賃借料	4		
		国保連合会ネットワークウイルス対策ソフト導入費								3	負担補助及び交付金	3		
これまでの取組内容														
										事業費計	5,410	0		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金								地域支援事業費交付金		1,282		
		県支出金								地域支援事業費交付金		676		
		地方債												
		その他								地域支援事業支援交付金		1,514		
		一般財源										1,938	0	
		27(決算)	28(予算)	29(予算案)										
事業費			0	5,410										
財源内訳	特定財源			3,472										
	一般財源			1,938										

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	第1号サービス事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	
		中事業	010015 第1号サービス事業経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
介護保険制度改正に伴い、要支援者の介護予防給付サービスである訪問介護・通所介護サービスが廃止となり、新たに地域支援事業として介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。 要支援1・2と認定された方及び事業対象者の方が対象。状態が悪化しないよう生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「介護予防・生活支援サービス事業(第1号事業)」の提供を行う。		第1号サービス事業費										負担補助及び交付金	1,129,407	
		訪問型サービス(現行相当) 339,739 訪問型サービス(生活援助) 5,744 訪問型サービス(短期集中) 31,366 通所型サービス(現行相当) 677,438 通所型サービス(短期集中) 74,018 高額介護予防サービス費 579 高額医療合算介護予防サービス費 523												
事業概要		要支援1・2と認定された方及び事業対象者の方を対象に、介護予防マネジメントに基づいて作成されたケアプランに基づき、自宅で利用するサービスとして、訪問型サービス(現行相当・生活援助・短期集中)及び通所型サービス(現行相当・短期集中)を提供する。												
これまでの取組内容														
												事業費計	1,129,407	0
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	地域支援事業費交付金										267,669	
		県支出金	地域支援事業費交付金										141,175	
事業費			27(決算)	28(予算)	29(予算案)							地方債		
				0	1,129,407							その他		
財源内訳	特定財源				725,077							一般財源		
	一般財源				404,330							地域支援事業支援交付金	316,233	
				0	404,330							一般財源	404,330	0

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	介護予防ケアマネジメント事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
		中事業	010020 介護予防ケアマネジメント事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
介護保険制度改正に伴い、要支援者の介護予防給付サービスである訪問介護・通所介護サービスが廃止となり、新たに地域支援事業として介護予防・日常生活支援総合事業を創設する。 要支援1・2と認定された方及び事業対象者の方のうち総合事業のみを利用している方が対象。利用者の状態が悪化しないようケアプランを作成し、生活機能の維持向上を図ることを目的とする。		介護予防ケアマネジメント費						162,439	負担補助及び交付金	162,439			
		事業概要		要支援者と認定された方及び事業対象者の方のうち総合事業のみを利用している方を対象に、地域包括支援センターおよび居宅支援事業者が介護予防サービスのケアプランを作成する。									
これまでの取組内容													
								事業費計	162,439	0			
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		地域支援事業費交付金							38,497				
		県支出金											
		地域支援事業費交付金							20,304				
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	地方債								
			0	162,439									
財源内訳		その他											
		地域支援事業支援交付金							45,482				
財源内訳		一般財源											
		地域支援事業支援交付金							58,156	0			

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	実態把握調査等事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費		
		中事業	015010 実態把握調査等事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
高齢者の住み慣れた地域での生活を実現するために、圏域内の生活機能が低下している恐れのある高齢者を早期に把握し予防的対応や未然防止的な対応を図る。		特定高齢者把握事業委託 〔 1型 4カ所 14,480 2型 4カ所 18,216 3型 5カ所 27,370 (債務負担行為設定) 平成29年度～平成34年度 限度額 264,130千円										委託料	60,066	57,439	
													事業費計	60,066	57,439
事業概要		奈良市内にある13カ所の地域包括支援センターの職員が、地区組織や各種関係機関・団体等の集まり等に参加し、介護予防に向けた対応をしていく高齢者の情報収集を行う。													
これまでの取組内容		基本チェックリスト未返送者や介護申請で非該当になった方などに対して、地域包括支援センター職員が訪問等を行い、安否確認及び実態把握を行った。													
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金											14,235	14,359	
		県支出金											7,508	7,179	
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)											
事業費		53,960	57,439	60,066	地方債										
財源内訳	特定財源	36,318	37,620	38,561	その他									16,818	16,082
	一般財源	17,642	19,819	21,505	一般財源									21,505	19,819

平成29年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)																																												
小事業	介護予防普及啓発事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費																																	
		中事業	015015 介護予防普及啓発事業経費																																											
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算																																				
要介護認定のない高齢者を対象とし、介護予防に関する基本的な知識を普及啓発することで、健康寿命の延伸を図り、要介護状態にならないようにする。また、地域と密着した開催方法で実施することで、介護予防を継続できる地域づくりを行う。		講師報償費 (1回×46地区)						552	報償費	552	240																																			
		事務用消耗品						227	消耗品費	227	119																																			
		啓発パンフレット (2,000部)						120	印刷製本費	120	120																																			
		郵便切手代 (1,195件)						110	通信運搬費	110	173																																			
		介護予防教室運営事業委託						委託料				5,800	882																																	
								運動習慣づくり推進員協議会 (60回)						240																																
								奈良県歯科衛生士会 (20回)						160																																
		奈良県栄養士会 (20回)						160																																						
		介護予防講座委託 (130回)						3,640																																						
		介護予防教室委託 (312回)						1,600																																						
会場借上料 (10回×20カ所)						20	使用料及び賃借料	20	20																																					
事業概要		運動・口腔・栄養・認知症のテーマ別に講師を派遣して、地域住民・団体と連携を図りながら出前講座の開催や住民の身近な公共施設や福祉事業所で介護予防講座を開催し、介護予防に関する知識の普及啓発を実施する。																																												
これまでの取組内容		平成22年度より事業を開始した。過去3年間の実績 【実績】																																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">開催数(延参加者数)</td> <td>94回 2348人</td> <td>64回 1402人</td> <td>83回 1850人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: left;">(内訳)</td> <td>運動</td> <td>22回</td> <td>22回</td> <td>29回</td> </tr> <tr> <td>口腔</td> <td>17回</td> <td>10回</td> <td>14回</td> </tr> <tr> <td>栄養</td> <td>11回</td> <td>13回</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>認知症</td> <td>55回</td> <td>17回</td> <td>31回</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">口腔、栄養、認知</td> <td>体操</td> <td>39回</td> <td>29回</td> <td>31回</td> </tr> </tbody> </table>											平成25年度	平成26年度	平成27年度	開催数(延参加者数)		94回 2348人	64回 1402人	83回 1850人	(内訳)	運動	22回	22回	29回	口腔	17回	10回	14回	栄養	11回	13回	10回	認知症	55回	17回	31回	口腔、栄養、認知	体操	39回	29回	31回	事業費計		6,829	1,554
		平成25年度	平成26年度	平成27年度																																										
開催数(延参加者数)		94回 2348人	64回 1402人	83回 1850人																																										
(内訳)	運動	22回	22回	29回																																										
	口腔	17回	10回	14回																																										
	栄養	11回	13回	10回																																										
	認知症	55回	17回	31回																																										
口腔、栄養、認知	体操	39回	29回	31回																																										
		財源の内訳						財源の内容																																						
		国庫支出金						地域支援事業費交付金				1,617	389																																	
		県支出金						地域支援事業費交付金				853	194																																	
		地方債																																												
		その他						地域支援事業支援交付金				1,912	435																																	
		一般財源										2,447	536																																	
事業費		27(決算)		28(予算)		29(予算案)																																								
		1,731		1,554		6,829																																								
財源内訳	特定財源	1,134		1,018		4,382																																								
	一般財源	597		536		2,447																																								

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	地域介護予防活動支援事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
		中事業	015020 地域介護予防活動支援事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
要介護認定のない高齢者を対象とし、高齢者が実践しやすい運動及び体操方法を普及啓発することで、既存のサロンや自主グループ等で高齢者が自主的に体操教室を運営できるよう、健康運動指導士を派遣する。そのことで、介護予防に資する活動が継続できる環境整備を行い、高齢者の健康寿命の延伸及び要介護状態になることを予防する。		事務用消耗品							12	消耗品費	12		
		健康運動指導士派遣委託 (92回)							1,104	委託料	1,209		
		元気ならエクササイズ応援養成講座 (7回)							105				
事業概要		介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを目的に運動プログラム「元気ならエクササイズ」を活用し、住民活動の支援を実施するために健康運動指導士による運動出前指導を実施する。 住民運営の通いの場づくりを推進するための支援者(住民)として、住民活動におけるキーパーソンとなる住民を養成するために「元気ならエクササイズ」の実践方法等の習得を目的とした「元気ならエクササイズ応援養成講座」を開催する。											
これまでの取組内容													
									事業費計	1,221	0		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金							地域支援事業費交付金		289		
		県支出金							地域支援事業費交付金		152		
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)	地方債								
			0	1,221	その他		地域支援事業支援交付金		341				
財源内訳		特定財源			一般財源								
				782	一般財源				439	0			
			0	439					439	0			

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	一般介護予防事業評価事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
		中事業	015025 一般介護予防事業評価事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
介護保険法第117条第3項「市町村介護保険事業計画は、当該市町村の区域における要介護者等の人数、要介護者等の介護給付費等対象サービスに関する意向その他の事情を勘案して作成されなければならない。」の規定に基づき、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施の上、老人福祉計画及び第7期介護保険事業計画を策定する。		介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務						4,472	委託料	4,472			
事業概要		介護保険法第117条第3項の規定に基づき、日常生活圏域ニーズ調査実施の上、老人福祉計画及び第7期介護保険事業計画を策定する。											
これまでの取組内容		介護保険制度に係るアンケート調査を実施し、そのアンケート調査の結果を踏まえ同計画の策定を1年周期で実施する。前回は、厚生労働省が作成した日常生活圏域ニーズ調査をもとに本市の状況を加味したアンケート調査を実施し、計画策定を行った。											
								事業費計		4,472	0		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金						地域支援事業費交付金		1,059			
		県支出金						地域支援事業費交付金		559			
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)	地方債								
			0	4,472	その他								
財源内訳					地域支援事業支援交付金						1,252		
特定財源					一般財源						1,602	0	
一般財源		0											

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	地域リハビリテーション活動支援事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
		中事業	015030	地域リハビリテーション活動支援事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細 節)	金 額	前年度予算		
介護予防の取り組みを機能強化するため、住民主体の通いの場や地域ケア会議等へリハビリテーション専門職を派遣し、技術的助言等の関与を行い、住民の自立支援に資する取組を推進する。		リハビリテーション専門職派遣委託 (46回)							690	委託料	690		
									事業費計		690	0	
事業概要		リハビリテーション専門職を住民主体の通いの場や企画会議等へ派遣し、介護予防に関する技術的助言等を行う。											
これまでの取組内容													
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金	地域支援事業費交付金							163			
		県支出金	地域支援事業費交付金							86			
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									
			0	690	地方債								
財源内訳	特定財源			442	その他	地域支援事業支援交付金							
	一般財源			248	一般財源								
			0	248									
					事業費計								
					690								
					0								

平成29年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)																											
小事業	在宅医療・介護連携推進事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																
中事業	010035 在宅医療・介護連携推進事業経費																												
事業目的及び必要性		積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																				
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要である。 そのため、関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、市が中心となって、地域の医師会等と緊密に連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を推進する。		多職種連携研修会講師報償費	30	報償費	150	220																							
		在宅医療・介護連携推進事業検討会委員報償費	120																										
		事務用消耗品	23	消耗品費	23	6																							
		郵送料	3	通信運搬費	3	0																							
事業概要		在宅医療・介護連携推進事業は、 (ア) 地域の医療・介護の資源の把握 (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 (ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援 (オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援 (カ) 医療・介護関係者の研修 (キ) 地域住民への普及啓発 (ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携の8つの取組からなる。																											
これまでの取組内容		研修会開催実績 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>開催回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2回</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1回</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2回</td> <td>393人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>2回</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>13回</td> <td>1,500人</td> </tr> </tbody> </table> (平成28年度見込)											開催回数	参加人数	平成24年度	2回	90人	平成25年度	1回	49人	平成26年度	2回	393人	平成27年度	2回	150人	平成28年度	13回	1,500人
	開催回数	参加人数																											
平成24年度	2回	90人																											
平成25年度	1回	49人																											
平成26年度	2回	393人																											
平成27年度	2回	150人																											
平成28年度	13回	1,500人																											
		財源内訳	財源の内容																										
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費繰入金					68	88																				
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費繰入金					34	44																				
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)	地方債																								
		614	227	176	その他																								
財源内訳	特定財源	359	132	102	一般財源																								
	一般財源	255	95	74		74	95																						

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)																				
小事業	地域包括支援センター運営協議会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費									
		中事業	010040 地域包括支援センター運営協議会経費																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算												
地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保の確認、その他支援センターの円滑かつ適正な運営を図る。		委員報償費(14人×3回)						420	報償費	420	280											
		事務用消耗品						23	消耗品費	23	12											
		案内通知郵送料						6	通信運搬費	6	6											
事業概要		保健、医療、福祉関係者及び被保険者代表、学識経験者等を構成員とし、支援センターの設置、運営、人員等に関する事を協議する運営協議会を開催する。																				
これまでの取組内容		<p>過去5年間の運営協議会開催実績</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>2回(予定)</td> </tr> </table>											H24	H25	H26	H27	H28	2回	2回	1回	2回	2回(予定)
H24	H25	H26	H27	H28																		
2回	2回	1回	2回	2回(予定)																		
								食糧費		6												
								事業費計	449	304												
		財源内訳						財 源 の 内 容														
		国庫支出金						包括的支援事業・任意事業費繰入金														
									175	118												
		県支出金						包括的支援事業・任意事業費繰入金														
									87	59												
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)	地方債																	
		149	304	449																		
財源内訳	特定財源	87	177	262	その他																	
	一般財源	62	127	187	一般財源			187	127													

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分		(単位：千円)					
その他							
小事業	包括的支援事業経費	会計	43				
		介護保険特別会計	款				
		23	地域支援事業費				
		項	15				
		包括的支援事業・任意事業費	目				
		10	包括的支援事業・任意事業費				
		中事業	010050				
		包括的支援事業経費					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域でのネットワーク構築等を行い、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。 また、平成29年4月から高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターを現在の11圏域から2カ所増設し、13圏域の地域包括支援センターで業務を行う。		プロポーザル審査会委員報酬	400	報酬	600	90	
		包括支援センター第三者評価委員会委員報酬	200				
		包括職員研修講師報償費	60	報償費	60	0	
		プロポーザル審査会委員費用弁償	77	旅費	127	0	
		包括支援センター第三者評価委員会委員費用弁償	50				
		事務用消耗品	23	消耗品費	23	6	
		包括支援センターパンフレット等印刷費	188	印刷製本費	188	0	
		郵送料	28	通信運搬費	28	4	
		包括的支援事業委託		委託料	249,326	250,776	
		1型 4カ所 58,960 2型 4カ所 75,304 3型 5カ所 114,630					
事業概要		(債務負担行為設定)					
各地域包括支援センターに保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士の3職種を配置し、地域の高齢者の総合相談窓口としての役割を担う。		平成29年度～平成34年度					
		限度額 1,097,070千円					
これまでの取組内容		介護台帳LIGHT（権限移譲対応版）					
平成18年度より市内を11の生活圏域に分け、地域包括支援センターを委託により設置し地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していけるよう総合相談、権利擁護等を行い地域でのネットワーク構築と包括ケアシステムの構築を目指した活動を行っている。			432				
				食糧費		1	
				事業費計	250,352	250,877	
		財源の内 容					
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費繰入金		97,637	97,842	
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費繰入金		48,818	48,921	
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)			
		235,706	250,877	250,352	地方債		
財源内訳	特定財源	137,888	146,763	146,455	その他		
	一般財源	97,818	104,114	103,897	一般財源	103,897 104,114	

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	生活支援担い手養成事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費			
				中事業	010055 生活支援体制整備事業経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算				
介護保険制度改正に伴い、要支援者の介護予防給付サービスである訪問介護・通所介護サービスが廃止となり、新たに地域支援事業として介護予防・日常生活支援総合事業を創設。 介護予防・生活支援サービス事業のサービス提供者を養成し、介護人材不足に対応する。				生活支援担い手養成事業委託 (12カ月)								1,800	委託料	1,800				
												事業費計		1,800	0			
事業概要				年間12回の研修を実施し、介護予防・生活支援サービス事業のサービス提供者を養成する。														
これまでの取組内容																		
平成28年：「訪問型生活援助サービス従業者研修」を3回実施（平成29年1月～3月）																		
				財 源 の 内 容														
				財源内訳														
				国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費繰入金								702					
				県支出金	包括的支援事業・任意事業費繰入金								351					
事業費				27(決算)	28(予算)	29(予算案)		地方債										
					0	1,800												
財源内訳	特定財源											1,053	その他					
	一般財源											747	一般財源	747	0			

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)																																													
小事業	認知症施策総合推進事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																																		
		中事業	010060 認知症施策総合推進事業経費																																												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算																																				
認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、介護と医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図るため、認知症地域支援推進員を配置する。		認知症施策総合推進事業委託							5,600	委託料	5,600	5,600																																			
									事業費計		5,600	5,600																																			
事業概要		平成22年度より認知症地域支援推進員を配置し、地域包括支援センター、認知症疾患医療センター、医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関と連携し、認知症の方の生活を支援している。また、専門医相談、介護関係者への研修、市民への啓発活動を実施し、認知症の人や家族への支援を行っている。今後は、認知症ケアパスを活用し、さらに地域における認知症の人とその家族への支援体制を構築していく。																																													
これまでの取組内容		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談対応件数</td> <td>1,384件</td> <td>1,192件</td> <td>1,226件</td> <td>254件</td> </tr> <tr> <td>認知症サポート医の相談窓口開設回数</td> <td>10回</td> <td>2回</td> <td>0回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>研修開催回数</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>認知症家族支援教室開催回数</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>0回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>認知症地域支援推進員会議</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5回</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>認知症サポーターステップアップ研修</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1クール 3回</td> <td>1クール 4回</td> </tr> </tbody> </table>												25年度	26年度	27年度	28年度	相談対応件数	1,384件	1,192件	1,226件	254件	認知症サポート医の相談窓口開設回数	10回	2回	0回	0回	研修開催回数	3回	2回	1回	1回	認知症家族支援教室開催回数	3回	3回	0回	0回	認知症地域支援推進員会議	-	-	5回	7回	認知症サポーターステップアップ研修	-	-	1クール 3回	1クール 4回
	25年度	26年度	27年度	28年度																																											
相談対応件数	1,384件	1,192件	1,226件	254件																																											
認知症サポート医の相談窓口開設回数	10回	2回	0回	0回																																											
研修開催回数	3回	2回	1回	1回																																											
認知症家族支援教室開催回数	3回	3回	0回	0回																																											
認知症地域支援推進員会議	-	-	5回	7回																																											
認知症サポーターステップアップ研修	-	-	1クール 3回	1クール 4回																																											
		財源内訳							財 源 の 内 容																																						
		国庫支出金							包括的支援事業・任意事業費繰入金																																						
		県支出金							包括的支援事業・任意事業費繰入金																																						
		地方債																																													
		その他																																													
		一般財源																																													
		事業費																																													
		特定財源																																													
		一般財源																																													
		27(決算)		28(予算)		29(予算案)																																									
		5,600		5,600		5,600																																									
財源内訳	特定財源	3,276		3,276		3,276																																									
財源内訳	一般財源	2,324		2,324		2,324		一般財源																																							
								2,324 2,324																																							

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)																								
小事業	認知症初期集中支援チーム事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費													
		中事業	010065 認知症初期集中支援チーム事業経費																							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算																	
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。		委員報償費					210	報償費	210	210																
		会議用消耗品					26	消耗品費	26	26																
		郵送料					3	通信運搬費	3	3																
		認知症初期集中支援チーム業務委託					5,020	委託料	5,020	5,020																
事業概要		複数の専門職が認知症の疑われる人、認知症とその家族を訪問（アウトリーチ）し認知症の専門医による鑑別診断等をふまえて、観察・評価を行い本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い自立生活のサポートを行う。																								
これまでの取組内容		平成27年8月より実施																								
		<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援実施件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">43 件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成28年度</td> <td style="text-align: center;">80 件 (平成28年度見込)</td> </tr> </tbody> </table>											支援実施件数		平成27年度	43 件	平成28年度	80 件 (平成28年度見込)	食糧費		3					
支援実施件数																										
平成27年度	43 件																									
平成28年度	80 件 (平成28年度見込)																									
							事業費計		5,259	5,262																
		財源内訳					財 源 の 内 容																			
		国庫支出金					包括的支援事業・任意事業費繰入金					2,051	2,052													
		県支出金					包括的支援事業・任意事業費繰入金					1,025	1,026													
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)						地方債																
		3,589	5,262	5,259						その他																
財源内訳	特定財源	2,100	3,078	3,076						一般財源																
	一般財源	1,489	2,184	2,183							2,183	2,184														

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)																											
小事業	認知症対策事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																
		中事業	015020 認知症対策事業経費																										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算																		
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できることを目的として、認知症に関する基本的な知識を持ち、認知症の人やその家族を温かく見守り支援する認知症サポーターを養成する。		事務用消耗品 145 行事用消耗品 292							消耗品費	437	407																		
									事業費計	437	407																		
事業概要		地域の住民組織や企業、団体、学校関係者からの依頼を受け、キャラバン・メイト（認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法を伝える講師）の派遣を行います。																											
これまでの取組内容																													
認知症サポーター養成講座開催実績 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">開催回数</th> <th style="text-align: center;">参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～平成25年度</td> <td style="text-align: center;">168 回</td> <td style="text-align: center;">5,998 人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: center;">83 回</td> <td style="text-align: center;">2,153 人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td style="text-align: center;">81 回</td> <td style="text-align: center;">3,528 人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: center;">52 回</td> <td style="text-align: center;">1,805 人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">384 回</td> <td style="text-align: center;">13484 人</td> </tr> </tbody> </table> (平成29年1月現在)			開催回数	参加者数	～平成25年度	168 回	5,998 人	平成26年度	83 回	2,153 人	平成27年度	81 回	3,528 人	平成28年度	52 回	1,805 人	合 計	384 回	13484 人										
	開催回数	参加者数																											
～平成25年度	168 回	5,998 人																											
平成26年度	83 回	2,153 人																											
平成27年度	81 回	3,528 人																											
平成28年度	52 回	1,805 人																											
合 計	384 回	13484 人																											
		財 源 の 内 容																											
		財源内訳																											
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費繰入金							170	158																		
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費繰入金							85	79																		
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)																									
		224	407	437																									
財源内訳	特定財源	131	237	255																									
	一般財源	93	170	182						182	170																		

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	認知症相談事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
		中事業	015060 認知症相談事業経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
認知症に関する知識の普及を行ったり認知症の方やその家族からの相談を受け、認知症になっても住みなれた地域での生活を継続できるよう支援する。		認知症相談事業委託 □ 市民相談窓口 460 西部会館相談室 500										委託料	960	930
												事業費計		960
事業概要		認知症患者を介護した経験を持つ「認知症の人と家族の会」に依頼し、面接または電話による相談を行う。												
これまでの取組内容		毎週月曜日、「市民相談窓口」にて、認知症の人と家族の会会員による相談を行った。さらに平成27年度より、毎週木曜日に西部会館相談室でも実施												
		開催回数		相談件数										
		平成23年度	47	99										
		平成24年度	44	117										
		平成25年度	43	156										
		平成26年度	44	176										
		平成27年度	75	145										
		平成28年度	96	210	(平成28年度末見込)									
		27(決算)		28(予算)		29(予算案)								
事業費		900		930		960								
財源内訳	特定財源	526		543		561								
	一般財源	374		387		399								
								財 源 の 内 容						
								国庫支出金						
								包括的支援事業・任意事業費繰入金						
								県支出金						
								包括的支援事業・任意事業費繰入金						
								地方債						
								その他						
								一般財源						
								399 387						

平成29年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	徘徊対策事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
				中事業	015070			徘徊対策事業経費								
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
<p>認知症を原因とした高齢者の行方不明事案が問題となっているなか今後も高齢者人口の増加にともない、認知症有病者も増加し、一層高齢者の行方不明問題が深刻となります。この問題に対処するため、認知症の方が住み慣れた地域で安心した生活ができるよう、万が一の行方不明問題に備えて、認知症高齢者等の見守りネットワークを構築し、地域包括支援センターや福祉事業所等との協力体制を構築する。</p> <p>また、民間事業者と高齢者の見守りに関する協定を結び独居の高齢者及びその他の支援を要する者が地域から孤立することを防止し、異変を早期に発見し必要な支援を行う。</p>				事務用消耗品								87	消耗品費	87	50	
				印刷製本費									印刷製本費	405	341	
				見守りQRコードシール								340				
				見守り協定事業所 屋外用ステッカー								65				
				GPS登録料								227	委託料	324	508	
				自己負担利用料(生活保護)								97				
事業概要																
<p>認知症等の原因により行方不明となった高齢者を早期に発見し、保護出来るよう高齢者の安全とその家族等への支援を図る。また、安心・安全“なら”見守りネットワークに事前登録された方に対し、QRコードシールの配布及びGPS端末の費用を助成し、早期発見につなげる。</p> <p>また、協定を結んだ事業者と連携し高齢者の独り暮らし等支援の必要な方の安否確認を行う。</p>																
これまでの取組内容																
平成27年9月より、安心・安全“なら”見守りネットワークを実施																
<p>登録者数 140人</p> <p>QRコードシール利用者 137人</p> <p>GPS利用者 28人</p> <p>協力機関 148件</p>																
見守り協定事業者 27社 (平成29年1月末現在)																
				事業費計									816	899		
				財源内訳	財源の内容											
				国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費繰入金								318	351		
				県支出金	包括的支援事業・任意事業費繰入金								159	175		
事業費				27(決算)	28(予算)	29(予算案)										
				653	899	816										
財源内訳	特定財源	382	526	477	その他											
財源内訳	一般財源	271	373	339	一般財源									339	373	

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	権利擁護事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業		010020		権利擁護事業経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
<p>高齢者の権利擁護を図るため、高齢者虐待や支援困難なケース等への対応や法定後見制度市長申立て等の支援を行う。</p> <p>また、当課職員及び包括支援センター職員が、高齢者虐待や困難ケースなどの事案で、迅速且つ適切な対応により、高齢者福祉の向上を図るため、特に法律的な解釈・対応が必要な際には弁護士に専門的法律相談を行う。</p>		社会保険料						790	共済費	790	435		
		賃金(2人)						5,288	賃金	5,511	2,732		
		交通費(2人)						223					
		子ども・子育て拠出金						11	負担金補助及び交付金	11	4		
		弁護士相談委託						80	委託料	80	0		
事業概要													
<p>社会福祉士を非常勤嘱託職員として雇用し、高齢者虐待や支援困難ケースの対応、成年後見制度における法定後見制度市長申立て等の専門的な業務を行う。</p> <p>奈良弁護士会に権利擁護関係を専門とする弁護士を依頼し、面接または電話による相談に応じてもらう。</p>													
これまでの取組内容													
平成22年度より嘱託職員(社会福祉士)を1人雇用した。													
								事業費計		6,392	3,171		
		財源内訳						財 源 の 内 容					
		国庫支出金						包括的支援事業・任意事業費交付金		2,492	1,236		
		県支出金						包括的支援事業・任意事業費交付金		1,246	618		
		地方債											
		その他											
		一般財源											
										2,654	1,317		
		27(決算)		28(予算)		29(予算案)							
事業費		2,436		3,171		6,392							
財源内訳	特定財源	1,443		1,854		3,738							
	一般財源	993		1,317		2,654							

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	高齢者虐待防止事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費				
		中事業	010025 高齢者虐待防止事業経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
高齢者虐待の防止及び啓発、虐待事象への早期対応、養護者に対する支援を適切に実施するため、関係機関との連携を図る。		講師報償費(1人)										30	報償費	30	30		
		消耗品										25	消耗品費	25	25		
		リーフレット										152	印刷製本費	152	152		
		郵便料(10人×3回)										5	通信運搬費	5	5		
事業概要		奈良市高齢者虐待防止対策協議会の設置、運営を行う。															
これまでの取組内容		平成24年度に「高齢者虐待防止対策協議会」を立ち上げた。															
												事業費計	212	212			
		財源内訳	財 源 の 内 容														
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金										82	82			
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金										41	41			
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)													
		224	212	212	地方債												
財源内訳	特定財源	132	123	123	その他												
	一般財源	92	89	89	一般財源											89	89

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)																					
小事業	要介護者紙おむつ等支給事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費										
		中事業	015025 要介護者紙おむつ等支給事業経費																				
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算									
在宅の寝たきり又は認知症等の要介護者に対し、紙おむつ、尿とりパット及びおむつカバーを支給することにより、当該要介護者及びその家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図ることを目的とする。利用者からの意向や相談もあり、カタログより商品が選択できるようになり利用者の介護面等や事務の負担の軽減を図る。		事務用消耗品										9	消耗品費	9	9								
		切手代 通知郵送料 新規決定通知郵送料										105	通信運搬費	105	82								
		紙おむつ等										10,850	扶助費	10,850	10,235								
事業概要		在宅で寝たきり等の要介護者に対し、カタログより紙おむつ等の介護用品を選択させ、給付する。 支給要件（①②③のいずれの条件にも該当する人） ① 市内で在宅の方（入院、入所中の方は除く） ② 介護保険の要介護認定が「要介護4、5」の方 ③ 本人及び同居者全員が市民税所得割非課税の方																					
これまでの取組内容		平成12年より事業を開始した。平成28年度よりカタログ方式に変更した。過去3年間の実績は以下のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">【実績】</td> <td style="text-align: center;">(H25)</td> <td style="text-align: center;">(H26)</td> <td style="text-align: center;">(H27)</td> </tr> <tr> <td>支給実人数</td> <td style="text-align: center;">315 人</td> <td style="text-align: center;">345 人</td> <td style="text-align: center;">343 人</td> </tr> </table>										【実績】	(H25)	(H26)	(H27)	支給実人数	315 人	345 人	343 人				
【実績】	(H25)	(H26)	(H27)																				
支給実人数	315 人	345 人	343 人																				
												委託料		4,083									
												事業費計		10,964	14,409								
		財 源 の 内 容																					
		国庫支出金										包括的支援事業・任意事業費交付金		4,275	5,619								
		県支出金										包括的支援事業・任意事業費交付金		2,137	2,809								
事業費		27(決算)	7,935	28(予算)	14,409	29(予算案)	10,964	地方債															
財源内訳	特定財源		4,701		8,428		6,412	その他															
	一般財源		3,234		5,981		4,552	一般財源			4,552	5,981											

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	成年後見制度利用支援事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費				
		中事業		015035 成年後見制度利用支援事業経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算			
判断能力が不十分で、身寄りのない認知症高齢者の権利擁護を図る。		郵便切手 (申立用) (15件)										63	通信運搬費	80	80		
		郵便切手 (調査用) (200枚)										17					
		鑑定手数料 (3件)										150	手数料	282	282		
申立手数料 (15枚)										12							
登録手数料 (15枚)										39							
診断書作成料 (15件)										81							
事業概要		高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度の市長申立てを行う。また、報酬助成を行う。										施設在所者 (12人)	2,592	扶助費	4,944	4,488	
																	在宅者 (7人)
これまでの取組内容		過去3年間の実績は以下のとおり										事業費計		5,306	4,850		
												国庫支出金		包括的支援事業・任意事業費費交付金		2,069	1,891
												県支出金		包括的支援事業・任意事業費費交付金		1,034	945
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	地方債												
財源内訳	特定財源	3,501	4,850	5,306	その他												
	一般財源	2,073	2,836	3,103	一般財源												
		1,428	2,014	2,203								2,203	2,014				

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)																			
小事業	シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費								
		中事業	015040 シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費																		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算							
シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣することにより、高齢者の居住の安定と社会福祉の増進に資する。		シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託										4,188	委託料	4,188	4,188						
												事業費計		4,188	4,188						
事業概要		シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否の確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。																			
これまでの取組内容		平成10年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">【実績】</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(H25)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(H26)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(H27)</td> </tr> <tr> <td>生活相談員配置数</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> </tr> </table>												【実績】	(H25)	(H26)	(H27)	生活相談員配置数	2カ所	2カ所	2カ所
【実績】	(H25)	(H26)	(H27)																		
生活相談員配置数	2カ所	2カ所	2カ所																		
		財源内訳	財 源 の 内 容																		
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金										1,633	1,633							
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金										816	816							
事業費		27(決算)	4,188	28(予算)	4,188	29(予算案)	4,188	地方債													
財源内訳	特定財源	2,449	2,449	2,449	その他																
	一般財源	1,739	1,739	1,739	一般財源		1,739	1,739													

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	要援護在宅高齢者配食サービス事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	015050 要援護在宅高齢者配食サービス事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養の恐れがある人を対象に配食サービスを実施し、バランスのとれた食事を提供することで当該高齢者の健康増進を図ると同時に安否の確認を行う。		臨時職員賃金 (事務)							1,156	賃金	1,156	1,239	
		事務用消耗品							9	消耗品費	9	9	
		印刷製本費							9	印刷製本費	9	9	
		切手代							172	通信運搬費	172	57	
		新規決定通知、新規協議用及び調査用郵送料											
事業概要		要援護者在宅高齢者配食サービス委託							34,020	委託料	34,020	39,200	
在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養の恐れがある人を対象に配食サービスを実施する。													
これまでの取組内容		平成12年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり											
		【実績】	(H25)	(H26)	(H27)								
		配食数	99,568 食	85,745 食	73,967 食								
		実利用者	695 人	602 人	508 人								
									事業費計	35,366	40,514		
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金							13,792	15,800		
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金							6,896	7,900		
		事業費	27,002	40,514	35,366	地方債							
		財源内訳											
		特定財源	15,997	23,700	20,688	その他							
		一般財源	11,005	16,814	14,678	一般財源							
							14,678	16,814					

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)																			
小事業	緊急時在宅高齢者支援事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費								
		中事業	015055 緊急時在宅高齢者支援事業経費																		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算										
虚弱で在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、緊急通報用の機器を設置し、急病や家庭内の事故等による通報に随時（24時間、365日）対応することにより高齢者の安全確保を行う。		委託先調査旅費	7	旅費	7	7															
		コピー用紙	8	消耗品費	8	6															
		封筒	9	印刷製本費	9	3															
		郵送料 電話代	47 33	通信運搬費	80	54															
		受信センター委託	4,974	委託料	4,974	6,108															
事業概要		在宅で65歳以上のひとり暮らしの方で、心臓病など身体上疾患があり、日常生活を営む上で常時注意を要する方が対象 ひとり暮らし以外の方で同居者がいずれも虚弱等で緊急時の対応が困難な場合は設置の対象となり、昼間独居の場合は全額自己負担で利用することが可能							事業費計	5,078	6,178										
これまでの取組内容		平成21年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">【実績】</td> <td style="width: 15%;">(H25)</td> <td style="width: 15%;">(H26)</td> <td style="width: 15%;">(H27)</td> </tr> <tr> <td>年度末設置台数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">403 台</td> <td style="text-align: center;">364 台</td> <td style="text-align: center;">343 台</td> </tr> </table>											【実績】	(H25)	(H26)	(H27)	年度末設置台数		403 台	364 台	343 台
	【実績】	(H25)	(H26)	(H27)																	
年度末設置台数		403 台	364 台	343 台																	
		財源内訳	財 源 の 内 容																		
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金							1,980	2,409										
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金							990	1,204										
事業費		27 (決算)	4,932	28 (予算)	6,178	29 (予算案)	5,078	地方債													
財源内訳	特定財源	2,922	3,613	2,970	その他																
	一般財源	2,010	2,565	2,108	一般財源	2,108	2,565														

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

(単位：千円)

区分	その他	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費			
小事業	介護保険事務経費	中事業	010010	介護保険事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算		
介護保険制度の円滑な運営を図る。		第三者行為研修会	2	旅費	22	22										
		初任者研修会	9													
事業概要		市町村介護保険担当者会議	2													
		市町村介護保険担当課長会議	5													
被保険者証の発行、給付費の支給決定等に係る事務を行う。		奈良県国保連合会幹事会	4													
		書籍購入費	10	消耗品費	534	532										
これまでの取組内容		コピー代	88													
		コピー用紙	201													
市内特別郵便の対象となるように郵便物を分類するとともに、窓開き封筒を他の経費と同時入札することで印刷製本の削減に取り組んできた。		のびるファイル	18													
		給付関係各種申請・証明用紙	28													
		電算連続帳票	101													
		パソコンカートリッジインク	50													
		事務用消耗品等	38													
		啓発用小冊子	134	印刷製本費	1,757	1,714										
		窓開き封筒	949													
		各種減額認定証	41													
		負担割合証	13													
		負担割合証外部発注プリント代	410													
		被保険者証	210													
		年次発送用郵便料 (負担割合証等)	1,522	通信運搬費	6,748	6,496										
		月次発送用郵便料 (支給決定通知書等)	4,389													
		日次発送用郵便料	837													
		介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料	9	使用料及び賃借料	9	9										
		事業費計			9,070	8,773										
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金														
		県支出金														
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)												
事業費		7,353	8,773	9,070												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	7,353	8,773	9,070											9,070	8,773

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	事業計画策定経費			会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
				中事業	010010 介護保険事務経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
介護保険法第117条第3項「市町村介護保険事業計画は、当該市町村の区域における要介護者等の人数、要介護者等の介護給付費等対象サービスに関する意向その他の事情を勘案して作成されなければならない。」の規定に基づき、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施の上、老人福祉計画及び第7期介護保険事業計画を策定する。				事業計画策定用旅費（東京）								61	旅費	61	
				老人福祉計画及び 第7期介護保険事業計画策定業務委託 ※在宅介護実態調査業務委託含む								3,467	委託料	3,467	
事業概要				介護保険法第117条第3項の規定に基づき、日常生活圏域ニーズ調査実施の上、老人福祉計画及び第7期介護保険事業計画を策定する。											
これまでの取組内容															
前回は、厚生労働省が作成した日常生活圏域ニーズ調査をもとに本市の状況を加味したアンケート調査を実施し、計画策定を行った。今回は、厚生労働省が前回のニーズ調査を修正した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」に加え、新たに「在宅介護実態調査」を実施し、その結果を地域包括ケア「見える化」システムと連携させ分析し、事業計画を策定する。												事業費計	3,528	0	
				財 源 の 内 容											
				財 源 内 訳											
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				一般財源											
				27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									
事業費					0	3,528									
財源内訳	特定財源														
	一般財源			0		3,528									3,528

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 新規的		(単位：千円)													
小事業	介護保険制度改正に伴うシステム改修経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業	010010 介護保険事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細 節)	金 額	前年度予算	
介護保険制度改正に伴い、介護長寿システムのプログラム改修を行う。		介護保険法改正システム改修業務委託										3,000	委託料	3,000	
事業概要		平成30年4月からの介護保険制度改正に伴い介護保険システムのプログラム改修業務を委託する。 ・保険料関係、利用者負担関係													
これまでの取組内容															
												事業費計	3,000	0	
財源内訳		財 源 の 内 容													
		国庫支出金										介護保険事業補助金		1,500	
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										1,500	0		
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)											
事業費		10,692	0	3,000											
財源内訳	特定財源	5,346		1,500											
	一般財源	5,346	0	1,500											

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	介護保険趣旨普及経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業	015010 介護保険趣旨普及経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
介護保険の趣旨普及および啓発を図る。		ポスターパンフレット等印刷費										216	印刷製本費	216	216
事業概要		制度説明用のパンフレットを作成する。													
これまでの取組内容		介護保険制度について窓口でパンフレットを示しながら説明を行ってきた。													
												事業費計	216	216	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											216	216	
		27 (決算)	212	216	216										
		28 (予算)													
		29 (予算案)													
財源内訳	特定財源														
	一般財源	212	216	216									216	216	

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	介護保険事業計画作成委員会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業	020010 介護保険事業計画作成委員会経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
奈良市高齢者保健福祉推進協議会を運営する。		介護保険事業計画作成委員会委員謝礼										480	報償費	480	120
												食糧費			2
事業概要		介護保険事業計画作成にあたり、専門家の意見を聴取するため奈良市高齢者保健福祉推進協議会を開催する。平成29年度は計画策定の年度になるので、専門家の意見をより多く反映できるように奈良市高齢者保健福祉推進協議会を4回開催する。													
これまでの取組内容														本協議会では、奈良市老人福祉計画及び介護保険事業計画の策定や推進にあたり、専門家を集め奈良市に最適な計画について協議してきた。	
		財源内訳										財 源 の 内 容			
												国庫支出金			
												県支出金			
												地方債			
												その他			
												一般財源			
		27 (決算)		28 (予算)		29 (予算案)									
事業費		120	122	480											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	120	122	480							480	122			

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	地域密着型サービス運営委員会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業		025010 地域密着型サービス運営委員会経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
介護保険法に基づく地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため奈良市地域密着型サービス運営委員会が設置されている。サービス事業者の指定等に係る協議を行うために必要な委員会である。		地域密着型サービス運営委員会委員謝礼(12人) 120								報償費	120	120	
										食糧費		2	
事業概要		地域密着型サービス事業の指定や指定基準等に関する意見を14人の委員で構成された委員から聴取するため、地域密着型サービス運営委員会を開催する。											
これまでの取組内容		年間3回程度開催し、地域密着型サービスに関する意見を聴取している。											
		財源内訳								財 源 の 内 容			
										国庫支出金			
										県支出金			
										地方債			
										その他			
										一般財源		120	122
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									
事業費		92	122	120									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	92	122	120									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	国民健康保険団体連合会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金		
		中事業	010010 国民健康保険団体連合会経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算			
奈良県国民健康保険団体連合会に対して、奈良県下の介護保険者が共同で負担金を負担する。		奈良県国民健康保険連合会負担金 [保険者割 400 被保険者数割 (104,620人) 4,185 保険者ネットワーク負担金 120 第三者求償事務手数料 2,887								負担金補助及び交付金	4,705	4,485			
		手数料	2,887	0											
事業概要		市町村の委託を受け、国保連合会が介護給付費の審査支払を行うための標準システムの開発・維持管理を行うための経費を負担する。 平成29年度から特定個人情報の取扱いに伴うセキュリティ強化によるネットワーク負担金及び第三者行為の義務化による事務量増加に伴う手数料を負担する。													
これまでの取組内容		介護給付費適正化の観点から、介護報酬の不正請求を防止するため標準システムを活用してきた。													
										事業費計	7,592	4,485			
財源内訳		財 源 の 内 容													
												国庫支出金			
												県支出金			
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									地方債		
事業費		2,181	4,485	7,592									その他		
財源内訳	特定財源												一般財源		
	一般財源	2,181	4,485	7,592									7,592	4,485	

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)																				
小事業	介護保険賦課徴収事務経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費											
		中事業		010010 介護保険賦課徴収事務経費																				
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算										
介護保険財源の22% (第1号被保険者の介護保険料) を確保する。		書籍購入費 5 事務用消耗品等 125										消耗品費	130	130										
		保険料決定通知書 1,832 保険料決定通知書兼納付書 1,924 保険料変更決定通知書・決議書 183 保険料納付書兼領収書 345 介護保険料についてのお知らせ 943 過誤納金還付決議書兼通知書・請求書 454 督促状・催告書兼納付書 417 口座振替依頼書 605 お知らせ文 (被保険者のみなさまへ) 345 窓空封筒・返信用封筒 1,332										印刷製本費	8,380	8,237										
事業概要		介護保険財源の確保のため、65才以上の第1号被保険者から介護保険料を賦課徴収する。介護保険法で、3年ごとに定めると規定されている介護保険事業計画において、要介護者等の認定者数や介護サービスの利用量・費用額を見なおし、必要な費用を算出し、第1号被保険者が負担する保険料を決定する。 第1号被保険者の介護保険料の徴収方法は、原則特別徴収 (年金天引き) であるが、年金支給額が年額18万円以下等の場合は普通徴収になる。 滞納者には、督促状・催告書・電話催告等により納付を呼びかけ、収納率の向上を図っている。										レジスター修繕料	21	21										
保険料決定・更正決定通知書発送 7,817 他庁所得照会・還付に伴う生存確認照会発送 101 保険料納付状況・住所地特例連絡票等発送 674 口座振替開始通知書・口座振替済通知書発送 310 過誤納金還付充当通知書等発送 609 督促状兼納付書・催告書兼納付書発送 2,098 特別徴収開始 (停止) 通知書発送 239 受取人払い料金 387												通信運搬費	12,235	11,311										
										これまでの取組内容		口座振替・コンビニ納付手数料 2,140 電話催告業務委託 250 特別徴収システム負担金 800										手数料	2,140	2,074
過去3年の収納率 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> </tr> <tr> <td>特別徴収</td> <td style="text-align: center;">100%</td> <td style="text-align: center;">100%</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> <tr> <td>普通徴収</td> <td style="text-align: center;">88.14%</td> <td style="text-align: center;">87.92%</td> <td style="text-align: center;">87.95%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越</td> <td style="text-align: center;">15.33%</td> <td style="text-align: center;">13.73%</td> <td style="text-align: center;">14.01%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">96.64%</td> <td style="text-align: center;">96.51%</td> <td style="text-align: center;">96.69%</td> </tr> </table>			25年度	26年度	27年度	特別徴収	100%	100%	100%	普通徴収	88.14%											87.92%	87.95%	滞納繰越
			25年度	26年度	27年度																			
特別徴収	100%	100%	100%																					
普通徴収	88.14%	87.92%	87.95%																					
滞納繰越	15.33%	13.73%	14.01%																					
合計	96.64%	96.51%	96.69%																					
												特別徴収システム負担金	800	1,000										
												事業費計	23,956	23,023										
財源内訳		財 源 の 内 容																						
												国庫支出金												
												県支出金												
												地方債												
												その他												
												一般財源	23,956	23,023										
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)																				
		21,703	23,023	23,956																				
財源内訳	特定財源																							
	一般財源	21,703	23,023	23,956																				

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分 其他		(単位：千円)											
小事業	介護認定審査会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	10	介護認定審査会費
		中事業	010010	介護認定審査会経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
要介護認定の審査・判定と介護認定審査会の運営事務の効率化を図るため、介護認定事務を委託		介護認定審査会委員報酬 (120人×686回)						38,416	報酬	40,176	33,376		
		適正化に向けた取組						1,680					
		介護認定業務委託プロポーザル審査委員会委員報酬						80					
		審査会事務局嘱託職員分 (4人×12カ月)						1,227	共済費	1,227	1,270		
		非常勤嘱託賃金 (事務) (4人×12カ月)						7,344	賃金	8,040	8,040		
		交通費						696					
		介護認定審査会資料等コピー代						600	消耗品費	1,220	1,119		
		コピー用紙						289					
		認定用パソコンカートリッジインク						251					
		まち付封筒						37					
審査会事務用消耗品						43							
事業概要 審査判定に必要な調査票・意見書等の書類を審査会に発送、審査会からの結果を受け被保険者に通知するなどの事務 高齢者人口が増加するとともに、要介護・要支援に係る申請件数も増えることと予測されることから、効率的で充実したサービスを行う民間事業者に介護認定事務を委託している。		認定結果通知等送付用窓あき封筒						263	印刷製本費	321	317		
		審査会資料送付用封筒 (角2)						15					
		資格者証						43					
		要介護認定結果通知						1,969	通信運搬費	4,366	4,056		
		介護認定更新通知・介護認定結果延期通知						1,230					
		要介護認定審査会委員報酬支払等通知						69					
		介護認定審査会資料送付						1,098					
		介護認定業務委託 (随意契約分)						10,326	委託料	65,528	41,304		
		介護認定業務委託 (更新分)						55,202					
		子ども・子育て拠出金						17	負担金補助及び交付金	17	13		
							使用料及び賃借料		109				
							事業費計	120,895	89,604				
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									
事業費		89,133	89,604	120,895	地方債								
財源内訳	特定財源	628	640	610	その他								
	一般財源	88,505	88,964	120,285	雑入					610	640		
					一般財源					120,285	88,964		

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	認定調査等経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	15	認定調査等費	
		中事業		010010		認定調査等経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
事業概要		節 (細節) 金 額 前年度予算												
要介護認定の資料となる認定調査の委託及び主治医意見書作成にかかる経費 公平公正な審査会を開催するため、認定調査員・事務局職員の資質向上を図る。		積 算 基 礎												
		認定調査員研修会講師謝礼	16	報償費	16	50								
		認定調査従事者研修 (檀原市)	6	旅費	13	6								
		要介護認定適正化事業・認定調査員能力向上研修	2											
		認定調査員研修 (講師分)	5											
		認定調査連絡先用等コピー代	27	消耗品費	136	133								
		コピー用紙	92											
		認定調査事務用消耗品	17											
		要介護認定 (更新) 申請書	249	印刷製本費	1,053	704								
		主治医意見書情報提供通知窓開き封筒	82											
意見書作成依頼、調査依頼窓開き封筒	547													
認定調査票・医師意見書返信用封筒	171													
調査委託契約書送付用	4													
認定調査依頼書送付用	2,760	通信運搬費	9,538	8,328										
主治医意見書作成依頼書送付用	2,760													
調査委託契約書等送付用	99													
認定調査市外返信用 (受取人料金)	105													
主治医意見書返信用 (受取人料金)	2,756													
主治医意見書情報提供通知用	1,058													
意見書作成手数料	104,308	手数料	104,308	94,678										
認定調査委託	45,587	委託料	107,462	101,258										
新規等認定調査委託 (指定受託法人)	57,375													
介護保険主治医意見書取扱事務委託	4,500													
		負担金補助及び交付金 10												
		事業費計 222,526 205,167												
これまでの取組内容		財 源 の 内 容												
新規等の認定調査を市職員から事務受託法人である奈良市社会福祉協議会に委託をし職員の削減・人件費を削減 認定調査員対象の研修会の実施に際し、今後、市職員が講師となり指導していけるよう能力向上研修会へ参加しスキルアップに努め、報償費の削減に努めた。		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)										
事業費		202,933	205,167	222,526	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	202,933	205,167	222,526	一般財源									
		202,933	205,167	222,526	222,526 205,167									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	居宅介護サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
		中事業		010010 居宅介護サービス給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
要介護度1~5と認定された方を対象に「居宅サービス」の提供を行う。		居宅介護サービス給付費 11,800,000								負担金補助及び交付金	11,800,000	12,300,000		
事業概要		要介護度1~5と認定された方に対し、ケアプランに基づき在宅で利用するサービスとして訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーションなどの訪問サービス、通所介護などの通所サービス、短期入所サービスを提供する。												
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。												
										事業費計	11,800,000	12,300,000		
財源内訳		財 源 の 内 容												
		国庫支出金								介護給付費負担金 2,294,229 調整交付金 436,600 2,730,829		2,833,731		
		県支出金								介護給付費負担金 1,540,771		1,606,569		
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)										
		11,285,990	12,300,000	11,800,000	地方債									
財源内訳		特定財源			その他									
					支払基金交付金								3,304,000	3,444,000
一般財源		3,958,439	4,415,700	4,224,400	一般財源								4,224,400	4,415,700

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	地域密着型介護サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費		
		中事業	013010 地域密着型介護サービス給付経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護度1~5と認定された方を対象に「地域密着型サービス」の提供を行う。		地域密着型介護サービス給付費										4,260,000	負担金補助及び交付金	4,260,000	2,900,000
		事業概要		要介護度1~5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を提供する。											
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。													
												事業費計	4,260,000	2,900,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	介護給付費負担金 852,000 調整交付金 157,620										1,009,620	684,400	
		県支出金	介護給付費負担金										532,500	362,500	
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									地方債		
		2,495,281	2,900,000	4,260,000									その他		
財源内訳	特定財源	1,591,565	1,858,900	2,734,920									一般財源	1,192,800	812,000
	一般財源	903,716	1,041,100	1,525,080									一般財源	1,525,080	1,041,100

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	施設介護サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業		015010		施設介護サービス給付経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
要介護度1~5と認定された方を対象に「施設サービス」の提供を行う。		施設介護サービス給付費 7,100,000								負担金補助及び交付金	7,100,000	7,100,000	
事業概要		要介護度1~5と認定され、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設入所の方にケアプランに基づいたサービスを提供する。											
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
										事業費計	7,100,000	7,100,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	介護給付費負担金 1,065,000 調整交付金 262,700								1,327,700	1,320,600	
		県支出金	介護給付費負担金								1,242,500	1,242,500	
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	地方債								
		6,816,042	7,100,000	7,100,000	その他								
財源内訳	特定財源	4,347,474	4,551,100	4,558,200	一般財源						1,988,000	1,988,000	
	一般財源	2,468,568	2,548,900	2,541,800	一般財源						2,541,800	2,548,900	

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	居宅介護福祉用具購入経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業		020010		居宅介護福祉用具購入経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
要介護度1~5と認定された方を対象に「福祉用具購入」の保険給付を行う。 要介護度1~5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入の為の保険給付を行う。		居宅介護福祉用具購入費								40,000	負担金補助及び交付金	40,000	40,000
事業概要													
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
										事業費計	40,000	40,000	
		27(決算)		28(予算)		29(予算案)		財 源 の 内 容					
事業費		33,618	40,000	40,000		財源内訳							
財源内訳	特定財源	21,442	25,640	25,680		国庫支出金	介護給付費負担金 8,000 調整交付金 1,480					9,480	9,440
	一般財源	12,176	14,360	14,320		県支出金	介護給付費負担金					5,000	5,000
						地方債							
						その他	支払基金交付金					11,200	11,200
						一般財源						14,320	14,360

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	住宅介護住宅改修経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業		025010		住宅介護住宅改修経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護度1~5と認定された方を対象に「住宅改修」の保険給付を行う。		住宅介護住宅改修費								負担金補助及び交付金	90,000	100,000	
事業概要		要介護度1~5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして住宅改修の為の保険給付を行う。											
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
										事業費計	90,000	100,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	介護給付費負担金 18,000 調整交付金 3,330								21,330	23,600	
		県支出金	介護給付費負担金								11,250	12,500	
		地方債											
		その他	支払基金交付金								25,200	28,000	
		一般財源									32,220	35,900	
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)									
		91,967	100,000	90,000									
財源内訳	特定財源	58,660	64,100	57,780									
	一般財源	33,307	35,900	32,220									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	居宅介護サービス計画給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
				中事業	030010			居宅介護サービス計画給付経費								
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
要介護度1~5と認定された方を対象に「ケアプラン作成」の保険給付を行う。				居宅介護サービス計画給付費 1,420,000								負担金補助及び交付金	1,420,000	1,400,000		
事業概要																
要介護度1~5と認定された方に対し、サービスを提供する基となるケアプランを作成する。																
これまでの取組内容																介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。
												事業費計	1,420,000	1,400,000		
				財源内訳	財 源 の 内 容											
				国庫支出金	介護給付費負担金 284,000 調整交付金 52,540								336,540	330,400		
				県支出金	介護給付費負担金								177,500	175,000		
				地方債												
				その他	支払基金交付金								397,600	392,000		
				一般財源									508,360	502,600		
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)												
		1,293,696	1,400,000	1,420,000												
財源内訳	特定財源	825,158	897,400	911,640												
	一般財源	468,538	502,600	508,360												

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	特定入所者介護サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
		中事業		033010 特定入所者介護サービス給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
要介護者が受けた特定入所者介護サービスに対して介護給付負担分を保険者が支払う。		特定入居者介護サービス給付費 800,000										負担金補助及び交付金	800,000	910,000
												事業費計		800,000
事業概要		低所得の要介護者が施設サービス（介護老人福祉施設、介護保健施設及び介護療養型医療施設）や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費（滞在費）について補足給付として支給する。												
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。												
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	財 源 の 内 容									
事業費		839,013	910,000	800,000	財源内訳 国庫支出金 介護給付費負担金 124,000 調整交付金 29,600								153,600	173,810
		県支出金 介護給付費負担金								136,000	154,700			
財源内訳		地方債			その他 支払基金交付金								224,000	254,800
		一般財源			一般財源								286,400	326,690

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	介護予防サービス給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費				
				中事業	036010 介護予防サービス給付経費														
事業目的及び必要性				積 算 基 礎															
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「居宅サービス」の提供を行う。				介護予防サービス給付経費 210,000															
				節(細節)	金 額		前年度予算												
要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき自宅で利用するサービスとして、介護予防訪問介護・介護予防通所リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護などのサービスを提供する。				負担金補助及び交付金		210,000		1,400,000											
				事業費計		210,000		1,400,000											
これまでの取組内容				介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。															
27 (決算)				28 (予算)				29 (予算案)											
事業費				1,354,410				1,400,000				210,000							
財源内訳	特定財源			863,883				897,400				134,820							
	一般財源			490,527				502,600				75,180							
財源内訳				財 源 の 内 容															
国庫支出金				介護給付費負担金 40,870				調整交付金 7,770				48,640				325,101			
県支出金				介護給付費負担金				27,380				180,299							
地方債																			
その他				支払基金交付金				58,800				392,000							
一般財源				75,180				502,600											

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	地域密着型介護予防サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業		038010 地域密着型介護予防サービス給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「地域密着型サービス」の提供を行う。		地域密着型介護予防サービス給付費 41,000								負担金補助及び交付金	41,000	26,000	
事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき地域密着型サービスとして、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護等の各サービスを提供する。											
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
										事業費計	41,000	26,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	介護給付費負担金 8,200 調整交付金 1,517								9,717	6,136	
		県支出金	介護給付費負担金								5,125	3,250	
事業費		地方債											
		その他	支払基金交付金								11,480	7,280	
財源内訳		特定財源	12,634	16,666	26,322	一般財源							
		一般財源	7,173	9,334	14,678	一般財源			14,678	9,334			
		27(決算)	19,807	26,000	41,000	28(予算)							
		29(予算案)				29(予算案)							

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	介護予防福祉用具購入経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	041010 介護予防福祉用具購入経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「福祉用具購入」の為に保険給付を行う。		介護予防福祉用具購入経費								14,000	負担金補助及び交付金 14,000	13,000	
事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして「福祉用具購入」の為に保険給付を行う。											
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
										事業費計	14,000	13,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	介護給付費負担金 2,800 調整交付金 518									3,318	3,068
		県支出金	介護給付費負担金									1,750	1,625
		地方債											
		その他	支払基金交付金									3,920	3,640
		一般財源										5,012	4,667
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)									
		13,304	13,000	14,000									
財源内訳	特定財源	8,486	8,333	8,988									
	一般財源	4,818	4,667	5,012									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)																																																				
小事業	介護予防住宅改修経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費																																									
				中事業	046010 介護予防住宅改修経費																																																			
事業目的及び必要性				積 算 基 礎																																																				
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「住宅改修」の為に保険給付を行う。				介護予防住宅改修費 75,000																																																				
				事業費計				75,000		75,000																																														
事業概要				要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして「住宅改修」の為に保険給付を行う。																																																				
これまでの取組内容												介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">27 (決算)</td> <td style="width: 15%;">28 (予算)</td> <td style="width: 15%;">29 (予算案)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">75,762</td> <td style="text-align: center;">75,000</td> <td style="text-align: center;">75,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">財源内訳</td> <td style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">48,323</td> <td style="text-align: center;">48,075</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td style="text-align: center;">27,439</td> <td style="text-align: center;">26,925</td> </tr> </table>					27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	事業費	75,762	75,000	75,000									財源内訳	特定財源	48,323	48,075	一般財源	27,439	26,925	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">財 源 の 内 容</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国庫支出金</td> <td colspan="2" style="text-align: left;">介護給付費負担金 15,000 調整交付金 2,775</td> <td style="text-align: center;">17,775</td> <td style="text-align: center;">17,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">県支出金</td> <td colspan="2" style="text-align: left;">介護給付費負担金</td> <td style="text-align: center;">9,375</td> <td style="text-align: center;">9,375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">地方債</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td colspan="2" style="text-align: left;">支払基金交付金</td> <td style="text-align: center;">21,000</td> <td style="text-align: center;">21,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">26,850</td> <td style="text-align: center;">26,925</td> </tr> </table>									財 源 の 内 容				国庫支出金	介護給付費負担金 15,000 調整交付金 2,775		17,775	17,700	県支出金	介護給付費負担金		9,375	9,375	地方債					その他	支払基金交付金
	27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)																																																					
事業費	75,762	75,000	75,000																																																					
財源内訳	特定財源	48,323	48,075																																																					
	一般財源	27,439	26,925																																																					
	財 源 の 内 容																																																							
国庫支出金	介護給付費負担金 15,000 調整交付金 2,775		17,775	17,700																																																				
県支出金	介護給付費負担金		9,375	9,375																																																				
地方債																																																								
その他	支払基金交付金		21,000	21,000																																																				
一般財源			26,850	26,925																																																				

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	介護予防サービス計画給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
		中事業	051010 介護予防サービス計画給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算		
要支援1・2と認定された方に、状態が悪化しないよう、生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「ケアプラン作成」の為に保険給付を行う。		介護予防サービス計画給付経費 78,000								負担金補助及び交付金	78,000	220,000		
		事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防サービスの基となるケアプランを作成する。										
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。												
事業費													27 (決算)	28 (予算)
財源内訳	特定財源	126,807	141,020	50,076	国庫支出金	介護給付費負担金 15,600 調整交付金 2,886					18,486	51,920		
	一般財源	72,003	78,980	27,924	県支出金	介護給付費負担金					9,750	27,500		
		事業費			地方債									
					その他	支払基金交付金					21,840	61,600		
					一般財源						27,924	78,980		

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	特定入所者介護予防サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費		
		中事業		054010 特定入所者介護予防サービス給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
低所得の要支援者が短期入所サービス利用する際、食費・居住費について援助する。		特定入所者介護予防サービス給付費 1,000										負担金補助及び交付金	1,000	1,000	
												事業費計	1,000	1,000	
事業概要		低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・滞在費について補足給付として支給する。													
これまでの取組内容														介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。	
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		1,173	1,000	1,000	財源内訳										
財源内訳	特定財源	748	641	642	国庫支出金	介護給付費負担金 200 調整交付金 37								237	236
	一般財源	425	359	358	県支出金	介護給付費負担金								125	125
					地方債										
					その他	支払基金交付金								280	280
					一般財源									358	359

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	高額介護サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
		中事業		010010 高額介護サービス費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護者の利用者負担の軽減を図る。		高額介護サービス費負担金 900,000								負担金補助及び交付金	900,000	520,000	
										事業費計	900,000	520,000	
事業概要		要介護者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたとき、超えた分が申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割又は2割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。											
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	財 源 の 内 容								
事業費	特定財源	534,017	520,000	900,000	国庫支出金	介護給付費負担金 180,000 調整交付金 33,300				213,300	122,720		
	一般財源	193,405	186,680	322,200	県支出金	介護給付費負担金				112,500	65,000		
財源内訳	特定財源	340,612	333,320	577,800	地方債								
	一般財源	193,405	186,680	322,200	その他	支払基金交付金				252,000	145,600		
					一般財源					322,200	186,680		

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	高額医療合算介護サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
		中事業		011010 高額医療合算介護サービス費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
要介護者の利用者負担の軽減を図る。		高額医療合算介護サービス費負担金 80,000								負担金補助及び交付金	80,000	80,000	
事業概要		世帯の1年間（8月1日～翌年7月31日）の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。											
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
										事業費計	80,000	80,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	介護給付費負担金 16,000 調整交付金 2,960								18,960	18,880	
		県支出金	介護給付費負担金								10,000	10,000	
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	地方債								
		68,784	80,000	80,000	その他	支払基金交付金					22,400	22,400	
財源内訳	特定財源	43,873	51,280	51,360	一般財源						28,640	28,720	
		24,911	28,720	28,640									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	高額介護予防サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
		中事業	016010 高額介護予防サービス費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
要支援者の利用者負担の軽減を図る。		節 (細 節)											
		金 額											
		前年度予算											
		事業費計											
事業概要		要支援者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたとき、超えた分が申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割又は2割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。											
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		調整交付金											
		県支出金											
		介護給付費負担金											
		地方債											
		その他											
		支払基金交付金											
		一般財源											
		事業費											
		27 (決算)											
		28 (予算)											
		29 (予算案)											
事業費													
財源内訳													
特定財源													
一般財源													

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	高額医療合算介護予防サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
		中事業		017010 高額医療合算介護予防サービス費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
要支援者の利用者負担の軽減を図る。		高額医療合算介護予防サービス費負担金 1,000								負担金補助及び交付金	1,000	1,000	
事業概要		世帯の1年間（8月1日～翌年7月31日）の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。											
これまでの取組内容		介護保険事業計画で定めた内容を介護保険法に基づき実施した。											
										事業費計	1,000	1,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	介護給付費負担金 200 調整交付金 37								237	236	
		県支出金	介護給付費負担金								125	125	
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	地方債								
		980	1,000	1,000	その他	支払基金交付金					280	280	
財源内訳	特定財源	624	641	642	一般財源						358	359	
		356	359	358						358	359		

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	審査支払手数料経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	20	審査支払手数料
		中事業		010010		審査支払手数料経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細 節)	金 額	前年度予算	
奈良県国保連合会へ介護報酬請求の内容審査と支払事務に対する経費を支払う。		国保連合会審査支払手数料 50,000								手数料	50,000	35,000	
事業概要		市町村に代わり奈良県国保連合会が行っている事務（各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容が適正に給付されているかどうかの審査と、適正に給付されている場合の支払い）に対して国保連合会へ手数料を支払う。											
これまでの取組内容		1件当たりの審査手数料は、平成25年度は78円、平成26年度は68.04円に改定され、平成27年度は68.04円											
		26年度※	27年度									28年度見込	
審査件数		394,716件	505,980件									535,810件	
※平成26年度は、平成25年度剰余金との精算により1月分及び2月分の一部が精算されたため、件数が減った。													
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)	財 源 の 内 容								
事業費		34,427	35,000	50,000	財源内訳								
財源内訳	特定財源	21,959	22,435	32,100	国庫支出金		介護給付費負担金 10,000 調整交付金 1,850					11,850	8,260
	一般財源	12,468	12,565	17,900	県支出金		介護給付費負担金					6,250	4,375
					地方債								
					その他		支払基金交付金					14,000	9,800
					一般財源							17,900	12,565

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	介護給付費等適正化事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	015010	介護給付費等適正化事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
介護支援専門員が事業者からの相談や質問等に対する確かな対応をすることにより利用者が適切なサービスを利用できる環境整備を図る。また、サービス利用者に給付費通知を送付していくことで不正請求をなくし介護給付費を抑制する。		社会保険料 (適正化嘱託職員分)					1,010	社会保険料	1,010	486			
		賃金 (非常勤嘱託職員 技術)					6,316	賃金	7,902	3,964			
		交通費 (非常勤嘱託職員 技術)					426						
		賃金 (臨時職員 事務)					1,160						
		県内研修旅費 (橿原市) 適正化担当者会議					3	旅費	3	3			
		適正化用書籍					5	消耗品費	96	96			
		コピー代					6						
		コピー用紙					10						
		給付費通知印刷用連続帳票					73						
		事務用消耗品					2						
給付費通知発送用封筒					111	印刷製本費	111	105					
給付費通知発送用郵便料					1,096	通信運搬費	1,096	960					
子ども・子育て拠出金					14	負担金補助及び交付金	14	6					
事務用機器					219	備品購入費	219	0					
							事業費計		10,451	5,620			
これまでの取組内容		財 源 の 内 容											
相談者からの相談内容に応じてケアマネジャー等への指導・実地指導を行い知識向上や意識改善を行ってきた。また、サービス利用者に対し給付費通知を送付している。		財源内訳											
		国庫支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金					4,075	2,191				
		県支出金	包括的支援事業・任意事業費交付金					2,037	1,095				
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									
事業費		5,064	5,620	10,451									
財源内訳	特定財源	2,962	3,286	6,112	地方債								
	一般財源	2,102	2,334	4,339	その他								
							4,339	2,334					

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	介護給付費準備基金積立経費	会計	43	介護保険特別会計	款	25	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	介護給付費準備基金積立金
		中事業		010010 介護給付費準備基金積立経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子及び保険料余剰分を積立てることを目的とする。		介護給付費準備基金積立金利子								積立金	8,277	4,288	
		8,277									8,277	4,288	
事業概要		介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子及び保険料余剰分を積立てる。											
これまでの取組内容		介護給付費準備基金を奈良市の指定金融機関である南都銀行に預けて得た利子収入と保険料余剰金を積み立ててきた。											
										事業費計	8,277	4,288	
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		利子収入									8,277	4,288	
		一般財源									0	0	
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									
事業費		1,131	4,288	8,277									
財源内訳	特定財源	1,131	4,288	8,277									
	一般財源	0	0	0									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	第1号被保険者保険料還付支払経費	会計	43	介護保険特別会計	款	35	諸支出金	項	10	償還金及び還付加算金	目	10	第1号被保険者保険料還付金		
		中事業		010010		第1号被保険者保険料還付支払経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算			
第1号被保険者保険料として徴収した過年度の過払い保険料を還付する。		第1号被保険者保険料還付金 13,000								還付及び還付加算金	13,000	12,300			
										事業費計	13,000	12,300			
事業概要		死亡、転出等の資格喪失及び市民税の過年度更正に伴い第1号被保険者保険料として徴収した過年度の保険料を、年金保険者（日本年金機構等）、遺族及び本人に還付する。													
これまでの取組内容		2月に年金から介護保険料を特別徴収される者で、同年1月から3月までに死亡したものについては、2月支払の特別徴収の停止ができないため、翌年度に歳出還付している。 また、介護保険料の算出基礎である市民税の課税状況、合計所得金額、年金収入額が、年度をさかのぼって修正されることがあり、それによって減額になる場合にも過年度減額更正により歳出還付している。													
		27 (決算)		28 (予算)		29 (予算案)		財 源 の 内 容							
事業費		8,994	12,300	13,000	財源内訳										
財源内訳	特定財源	4,986	7,313	5,000	国庫支出金										
	一般財源	4,008	4,987	8,000	県支出金										
		地方債						その他							
		雑入						一般財源							
		5,000	7,313	8,000							5,000	7,313			
														8,000	4,987

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分		その他		(単位：千円)																			
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費										
		中事業		010010 母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算											
母子家庭、父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進するための資金貸付及び償還を行う事務経費		市内旅費								3	旅費	3	3										
		貸付申請者調査旅費																					
		事務用消耗品								42	消耗品費	42	42										
		窓あき封筒								33	印刷製本費	33	97										
		各種通知用切手								188	通信運搬費	188	200										
		口座振替手数料 (半年賦分)								1	手数料	16	14										
		口座振替手数料 (月賦分)								15													
		貸付システム保守点検委託								436	委託料	636	436										
		システム入替に伴うシステム設定業務委託								200													
		基幹系端末機器賃借料等								61	使用料及び賃借料	63	46										
駐車場使用料								2															
事業概要		貸付及び貸付金の償還を行うためのシステム管理、納入通知書や口座振替案内等各種通知書の発送など事務処理を行う。																					
これまでの取組内容																							
貸付・債権管理マニュアルに基づき、貸付及び償還事務を効果的に行うとともに、月賦償還分の口座振替を推進し、貸付償還者の利便性を図っている。 さらに、分納や違約金等について、適宜対応できるためのシステム改修を行い、相談業務の充実を図った。												事業費計								981	838		
												財源内訳		財 源 の 内 容									
												国庫支出金											
												県支出金											
												地方債											
												その他		母子父子寡婦福祉資金償還金利子・違約金収入								329	322
												一般財源											
												事業費		1,951	838	981							
財源内訳		27 (決算)		28 (予算)		29 (予算案)																	
特定財源		487	322	329																			
一般財源		1,464	516	652																			

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	15	貸付金	目	10	貸付金
		中事業		010010 母子父子寡婦福祉資金貸付金									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
母子及び父子並びに寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童及び子の福祉を増進する為に資金の貸付を行う。		修学資金								貸付金	30,019	30,162	
		技能習得資金											
		生活資金											
		転宅資金											
		就学支度資金											
事業概要		母子家庭、父子家庭、寡婦に対し、①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の12種類の資金について、無利子または低金利での貸付を行う。											
これまでの取組内容		平成27年度は、修学資金33件、就学支度資金3件、生活資金3件、住宅資金1件、転宅資金4件の貸付を行った。											
										事業費計	30,019	30,162	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		母子父子寡婦福祉資金償還金元金収入									24,905	26,485	
		一般財源									5,114	3,677	
		27(決算)	28(予算)	29(予算案)									
事業費		21,376	30,162	30,019									
財源内訳	特定財源	21,376	26,485	24,905									
	一般財源	0	3,677	5,114									

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		(単位：千円)												
その他		会計	49	針テラス事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金	
小事業		長期債元金償還経費												
中事業		010010 長期債元金償還経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
針テラス事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金 73,850										償還金利子及び割引料	73,850	73,850
事業概要		針テラス事業特別会計の事業実施などの財源として市債を民間等資金（民間金融機関等）より借入したのものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。												
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 針テラス事業会計 市債残高 平成27年度末 978,900 千円 平成26年度末 1,052,750 千円 平成25年度末 1,126,600 千円 平成24年度末 1,200,450 千円 平成23年度末 1,274,300 千円 平成22年度末 1,348,150 千円												
												事業費計	73,850	73,850
財源内訳		財 源 の 内 容												
												国庫支出金		
												県支出金		
												地方債		
												その他		
												針テラス事業用地使用料	73,850	73,850
												一般財源	0	0
事業費		27(決算)	28(予算)	29(予算案)										
		73,850	73,850	73,850										
財源内訳		特定財源	一般財源											
		73,850	73,850	73,850										
		0	0	0										

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分 その他		(単位：千円)																						
小事業	長期債利子支払経費	会計	49	針テラス事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子											
		中事業		010010 長期債利子支払経費																				
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額		前年度予算												
針テラス事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子							14,720	償還金利子 及び割引料	14,720	15,950												
事業概要		針テラス事業特別会計の事業実施などの財源として市債を民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。																						
これまでの取組内容		<p>市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。</p> <p style="text-align: center;">針テラス事業会計 市債残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成27年度末</td> <td style="text-align: right;">978,900 千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度末</td> <td style="text-align: right;">1,052,750 千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度末</td> <td style="text-align: right;">1,126,600 千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度末</td> <td style="text-align: right;">1,200,450 千円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度末</td> <td style="text-align: right;">1,274,300 千円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度末</td> <td style="text-align: right;">1,348,150 千円</td> </tr> </table>											平成27年度末	978,900 千円	平成26年度末	1,052,750 千円	平成25年度末	1,126,600 千円	平成24年度末	1,200,450 千円	平成23年度末	1,274,300 千円	平成22年度末	1,348,150 千円
平成27年度末	978,900 千円																							
平成26年度末	1,052,750 千円																							
平成25年度末	1,126,600 千円																							
平成24年度末	1,200,450 千円																							
平成23年度末	1,274,300 千円																							
平成22年度末	1,348,150 千円																							
									事業費計	14,720	15,950													
		財源内訳	財 源 の 内 容																					
		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他								針テラス事業用地使用料		14,720	15,950											
		一般財源										0	0											
		特定財源										1,741	15,950											
		一般財源										15,433	0											
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)																				
事業費		17,174	15,950	14,720																				
財源内訳																								

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光振興課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	針テラス事業基金経費	会計	49	針テラス事業特別会計	款	10	針テラス事業費	項	10	針テラス事業費	目	50	針テラス事業基金費		
		中事業	010010 針テラス事業基金経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
針テラス事業での余剰金を積み立てることにより、針テラス事業の安定した事業展開を推進する。		針テラス事業基金積立金										1,430	積立金	1,430	200
事業概要		針テラス事業使用料収入の増加により発生する余剰金を、基金として積み立て、針テラス事業の推進に供する。													
これまでの取組内容		針テラス使用料収入の減少により不足額を基金から繰入してきた。													
基金残高の推移 平成27年度 0千円 平成26年度 0千円 平成25年度 484千円 平成24年度 20,566千円 平成23年度 41,686千円												事業費計	1,430	200	
		財源内訳										財 源 の 内 容			
												国庫支出金			
												県支出金			
		27(決算)	28(予算)	29(予算案)									地方債		
事業費			200	1,430									その他		
財源内訳	特定財源		200	1,430									針テラス事業用地使用料	1,430	200
	一般財源		0	0									一般財源	0	0

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	後期高齢者医療事務経費	会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
中事業		010010 後期高齢者医療事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算			
後期高齢者医療事務に要する経費 後期高齢者医療被保険者証や限度額適用・標準負担額減額認定証を年度更新時に一斉発送する。年齢到達による新規加入者には、月に一度、転入等による加入者には、随時、発送している。また、各種給付費申請書の受付・入力事務を行っている。		後期高齢者医療事務担当者会議								6	旅費	6	11		
		事務用消耗品								480	消耗品費	480	518		
		葬祭費支給申請書 各種封筒								78 162	印刷製本費	240	332		
		被保険者証等郵送料 年次 (51,700通) ほか								21,176	通信運搬費	21,176	18,239		
		後期高齢者医療システム業務運用保守作業委託								5,400	委託料	5,400	5,400		
		後期高齢者医療システム賃借料								7,800	使用料及び賃借料	7,800	7,800		
		過年度保険料還付金、還付加算金								8,994	償還金料子及び割引料	8,994	8,000		
												事業費計	44,096	40,300	
		これまでの取組内容		被保険者数の増加に伴い郵送料も増加しているため、郵便区内特別割引を活用し郵送料の削減に努めている。また、消耗品や印刷物も、在庫を管理し必要最小限に抑えることで削減に努めている。											
				財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他	保険料還付金 8,994										8,994	8,003	
		一般財源											35,102	32,297	
事業費		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)											
		36,714	40,300	44,096											
財源内訳	特定財源	5,690	8,003	8,994											
	一般財源	31,024	32,297	35,102											

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分 新規的		(単位：千円)													
小事業 後期高齢者医療事務経費		会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業	010010 後期高齢者医療事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
地方税法、所得税法の改正に伴い、後期高齢者医療システムの改修を行う。		システム修正委託										533	委託料	533	
事業概要		現行ベンダーに改修を委託する。													
これまでの取組内容															
平成27年度は、共通基盤連携、大量帳票出力対応、個人番号制度対応等のシステム改修を行った。												事業費計	533	0	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											533	0	
		27(決算)	28(予算)	29(予算案)											
事業費		24,773	0	533											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	24,773	0	533								533	0		

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分		その他		(単位：千円)																													
小事業	後期高齢者医療保険徴収事務経費	会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	15	徴収費	目	10	徴収費																				
		中事業	010010 後期高齢者医療保険徴収事務経費																														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																			
後期高齢者医療保険料徴収事務に関する経費		保険料(変更)決定通知書										印刷製本費	3,321	3,002																			
		納付書																															
		封筒																															
		保険料(変更)決定通知書 年次 (51,700通) ほか										通信運搬費	8,481	8,045																			
		督促状																															
		口座振替済通知書																															
		銀行・ゆうちょ銀行口座振手数料										手数料	1,814	1,421																			
		コンビニ収納手数料																															
		年間 (84,400件)																															
事業概要		後期高齢者医療保険料決定通知書、督促状の発送等、保険料の収納事務を行う。										事業費計	13,616	12,468																			
これまでの取組内容												高齢者にも分かりやすい通知、決め細やかな納付相談等で保険料の収納率の向上に努めている。 また、保険料の還付通知や口座振替済通知の方法や回数を見直し、郵送料の削減に努めている。 封筒などの印刷物も在庫を管理、活用し削減に努めている。																					
財源内訳																						財 源 の 内 容											
事業費																																	
財源内訳		27(決算)		28(予算)		29(予算案)		国庫支出金		県支出金		地方債																					
特定財源				1				その他				1																					
一般財源		10,005		12,467		13,616		一般財源		13,616		12,467																					

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	後期高齢者医療広域連合納付金経費			会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	15	後期高齢者医療広域連合納付金	項	10	後期高齢者医療広域連合納付金	目	10	後期高齢者医療広域連合納付金			
				中事業	010010 後期高齢者医療広域連合納付金経費													
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算		
後期高齢者医療制度における奈良県後期高齢者医療広域連合への納付に要する経費														負担金補助及び交付金				
														後期高齢者広域連合事務費負担金	158,836		5,464,347	5,383,999
														後期高齢者医療保険料納付金	4,581,542			
														後期高齢者医療保険基盤安定負担金	723,969			
事業概要																		
①広域連合運営経費にかかる市負担分②被保険者から徴収した保険料③低所得者に対する保険料軽減の財源となる保険基盤安定負担金を広域連合へ納付する。																		
これまでの取組内容																		
過去3年間の実績 ①広域連合事務費負担金 ②後期高齢者医療保険料負担金 ③保険基盤安定負担金 平成25年度 ①140,158千円 ②3,807,227千円 ③562,832千円 平成26年度 ①137,242千円 ②4,029,385千円 ③613,327千円 平成27年度 ①151,400千円 ②4,130,927千円 ③649,167千円														事業費計	5,464,347	5,383,999		
				財源内訳	財 源 の 内 容													
				国庫支出金														
				県支出金														
				地方債														
				その他	後期高齢者医療保険料										4,556,542	4,506,521		
				一般財源											907,805	877,478		
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)														
事業費		4,931,494	5,383,999	5,464,347														
財源内訳	特定財源	4,108,012	4,506,521	4,556,542														
	一般財源	823,482	877,478	907,805														

平成 29 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分		(単位：千円)											
その他		会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	20	保健事業費	項	10	健康保持増進事業費	目	10	健康診査費
小事業	後期高齢者健康診査経費	中事業	010010 後期高齢者健康診査経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
生活習慣病の早期発見と重症化予防のため後期高齢者医療被保険者を対象に行う健康診査にかかる経費		結果通知同封小冊子	486					消耗品費	574	615			
		事務用消耗品	88										
		受診券	1,499					印刷製本費	2,518	1,909			
		受診券同封物	891										
		封筒	128										
		受診券 年次 (48,500通) ほか	3,434					通信運搬費	4,769	5,231			
		結果通知	1,335										
		後期高齢者健診結果データ管理手数料 (15,000人)	3,600					手数料	3,600	3,840			
		後期高齢者医療健康診査委託 (15,000人)	146,947					委託料	146,947	155,638			
		事業費計								158,408	167,233		
これまでの取組内容		財 源 の 内 容											
国が定める受診対象基準に則り施設入所者等には希望者のみに受診券を送付することで経費の削減に努めている。 また、受診者の利便性の向上と経費の削減のため、平成28年度から、各種がん検診と一体となった受診券を送付している。		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									
事業費		137,583	167,233	158,408									
財源内訳	特定財源	137,527	167,233	158,408									
	一般財源	56	0	0									
					地方債								
					その他								
					保健事業委託金						158,408	167,233	
					一般財源						0	0	